

企業間取引のデジタル化状況に関する調査

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)
デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)

調査概要

● 「企業間取引のデジタル化状況に関する調査」 調査概要

調査方法：書面調査票（別紙）とウェブ画面回答のハイブリッド方式

実施期間：令和5年1月30日～同年2月17日

回答者：財務部門・財務システム担当部門の担当者

【発送数・有効回答数（有効回答率）】

企業群	定義	発送数	有効回答数（有効回答率）
① 大企業	小規模事業者及び中小企業に該当しない事業者で、①製造業・建設業・運輸業その他の業種（②～④を除く）、②卸売業、③サービス業、④小売業を東京商工リサーチ保有データベースの比率に合わせた件数を各業種ごとに無作為抽出	6,000件	970件（16.2%）
② 中小企業	中小企業基本法（昭和三十八年法律第一百五十四号）第二条第1号から第4号に規定される事業者で、①製造業・建設業・運輸業その他の業種（②～④を除く）、②卸売業、③サービス業、④小売業を東京商工リサーチ社保有データベースの比率に合わせた件数を各業種ごとに無作為抽出	10,000件	2,030件（20.3%）
③-1 小規模事業者	中小企業基本法第2条第5項に規定される事業者で、①製造業・建設業・運輸業その他の業種（②～④を除く）、②卸売業、③サービス業、④小売業を東京商工リサーチ保有データベースの比率に合わせた件数を各業種ごとに個人企業2,000社、法人8,000社を無作為抽出	8,000件	1,180件（14.8%）
③-2 個人事業主		2,000件	189件（9.5%）
合計		26,000件	4,369件（16.8%）

調査対象事業者の業種分布

※1 業種は東京商工リサーチ保有データに基づき分類

※2 業種を特定できなかった事業者が1者存在するため、分布の総和と総計は一致しない。

日本標準産業大分類	大企業		中小企業		小規模事業者		個人事業主		総計	
	回答数	配布数	回答数	配布数	回答数	配布数	回答数	配布数	回答数	配布数
A 農業、林業	0	4	3	18	27	135	1	17	31	174
B 漁業	0	0	3	8	4	15	0	4	7	27
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	6	0	2	2	8	0	0	3	16
D 建設業	50	159	193	803	378	3,016	88	1,139	709	5,117
E 製造業	165	1,091	258	1,479	215	1,122	15	119	653	3,811
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	22	2	11	2	16	0	0	9	49
G 情報通信業	169	1,029	118	508	22	146	0	2	309	1,685
H 運輸業、郵便業	27	121	116	618	47	247	0	4	190	990
I 卸売業、小売業	263	1,737	710	3,333	214	1,355	64	517	1,251	6,942
J 金融業、保険業	13	147	4	35	17	85	0	0	34	267
K 不動産業、物品賃貸業	29	181	47	237	112	842	2	16	190	1,276
L 学術研究、専門・技術サービス業	75	489	203	776	61	392	6	34	345	1,691
M 宿泊業、飲食サービス業	36	192	35	370	4	117	1	22	76	701
N 生活関連サービス業、娯楽業	23	142	48	341	27	155	4	23	102	661
O 教育、学習支援業	8	47	20	70	3	17	0	0	31	134
P 医療、福祉	18	109	65	350	12	63	1	11	96	533
Q 複合サービス事業	0	1	1	2	0	0	0	0	1	3
R サービス業（ほかに分類されないもの）	88	523	203	1,039	33	269	7	92	331	1,923
総計	970	6,000	(※2) 2,030	10,000	1,180	8,000	189	2,000	4,369	26,000

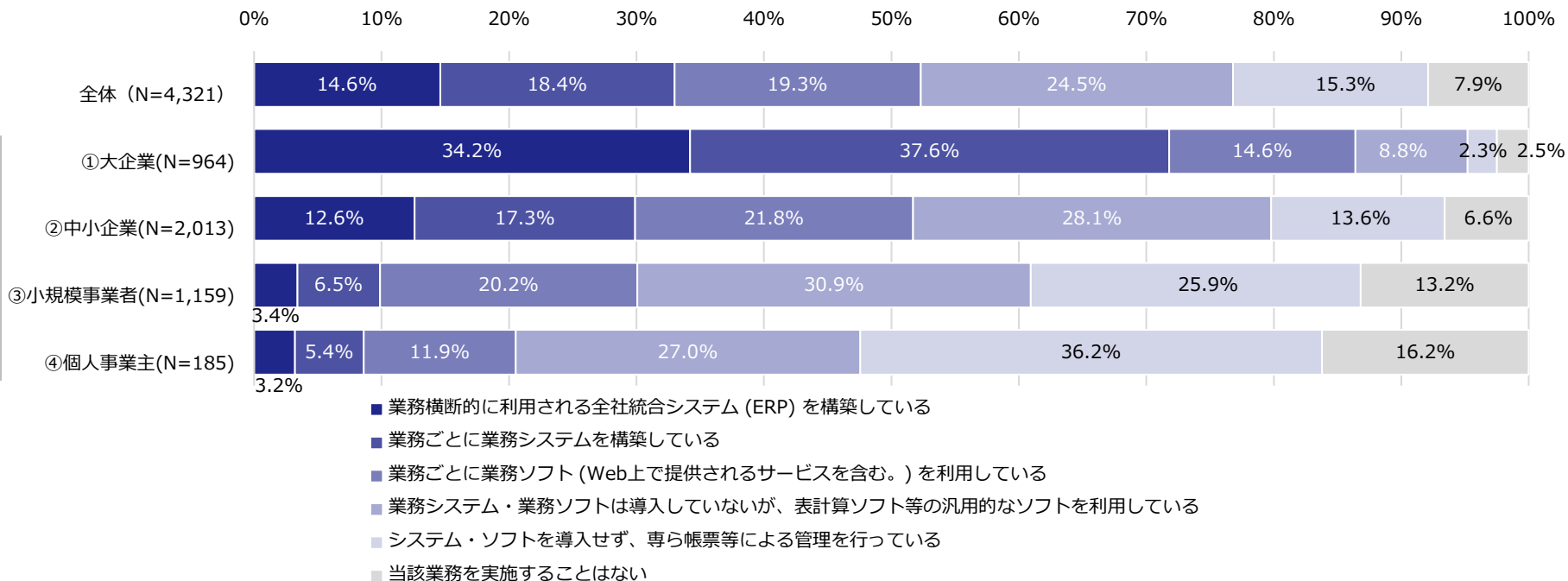
問 1 ① 受注管理・購買管理業務のデジタル化状況

Q

企業間取引において、貴社が以下の業務を行う際のシステムやソフトの利用状況について、最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

①受注管理・購買管理業務（仕入先・顧客との受発注取引や見積もりを実施・管理する業務等）

企業群別



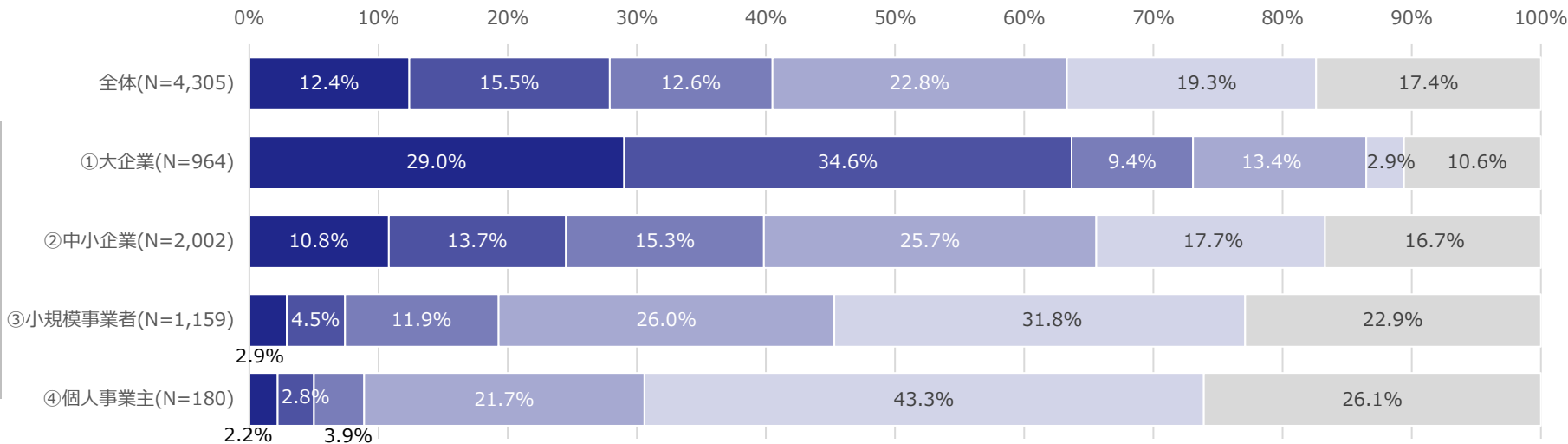
問 1 ② 入出荷・在庫管理業務のデジタル化状況

Q

企業間取引において、貴社が以下の業務を行う際の**システムやソフトの利用状況**について、最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

②入出荷・在庫管理業務（商品や原材料の入在庫状況やスケジュールの管理を行う業務等）

企業群別



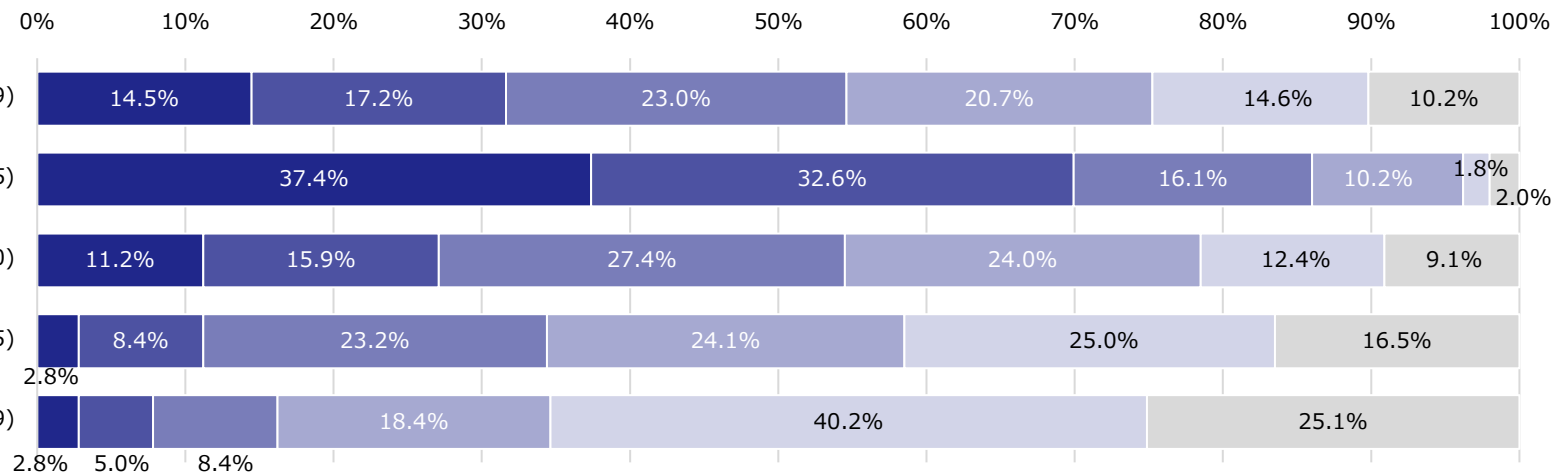
- 業務横断的に利用される全社統合システム (ERP) を構築している
- 業務ごとに業務システムを構築している
- 業務ごとに業務ソフト (Web上で提供されるサービスを含む。) を利用している
- 業務システム・業務ソフトは導入していないが、表計算ソフト等の汎用的なソフトを利用している
- システム・ソフトを導入せず、専ら帳票等による管理を行っている
- 当該業務を実施することはない

問 1 ③ 債権・債務管理業務のデジタル化状況

Q

企業間取引において、貴社が以下の業務を行う際のシステムやソフトの利用状況について、最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

③債権・債務管理業務（受発注取引に基づく売掛金・買掛金の発生状況の管理を行う業務等）



- 業務横断的に利用される全社統合システム（ERP）を構築している
- 業務ごとに業務システムを構築している
- 業務ごとに業務ソフト（Web上で提供されるサービスを含む。）を利用している
- 業務システム・業務ソフトは導入していないが、表計算ソフト等の汎用的なソフトを利用している
- システム・ソフトを導入せず、専ら帳票等による管理を行っている
- 当該業務を実施することはない

問2 財務会計業務のデジタル化・委託状況

Q

貴社が税務書類、財務諸表等の作成業務（以下、「財務会計業務」といいます。）を行う際の①財務会計システムやソフトの利用状況、及び②財務会計業務の委託状況（※）について、当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

※関連企業がグループ全体の財務会計業務を実施、税理士等が税務書類を作成等の場合には、「委託している」とご回答ください。

① 財務会計システム・ソフトの利用状況

② 財務会計業務の委託状況

全体 (N=4,341(①); 4,335(②))

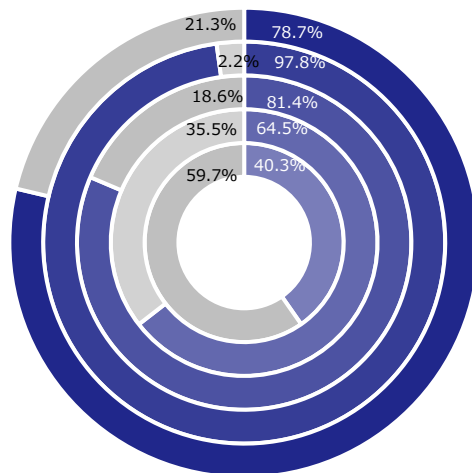
1 大企業 (N=968(①); 965(②))

2 中小企業 (N=2,018(①); 2,017(②))

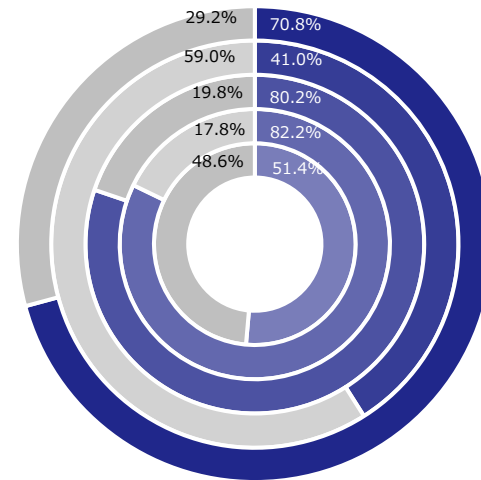
3 小規模事業者 (N=1,169(①); 1,170(②))

4 個人事業主 (N=186(①); 183(②))

企業群別



■ 利用している ■ 利用していない



■ 委託している ■ 委託していない

問3 請求業務及び支払通知業務の実施状況

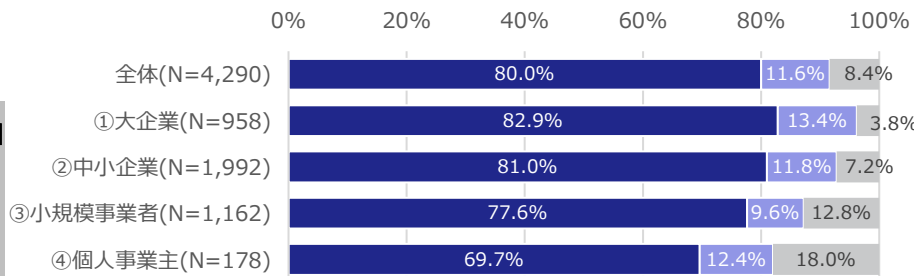
貴社が①受注者となる取引、②発注者となる取引のそれぞれにおける請求業務及び支払通知業務の実施状況として、最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

Q

請求業務：受注者（代金を受け取る側）が請求書を作成し、発注者（代金を支払う側）に送付する業務

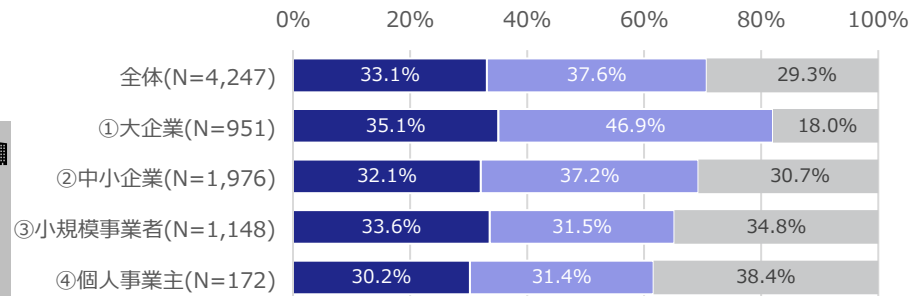
支払通知業務：発注者が仕入明細書や仕入計算書等を作成し、受注者に送付する業務

1 受注者となる取引



- 支払通知業務よりも請求業務を実施することが多い
- 請求業務よりも支払通知業務を実施することが多い
- 請求業務及び支払通知業務を実施することはない

2 発注者となる取引

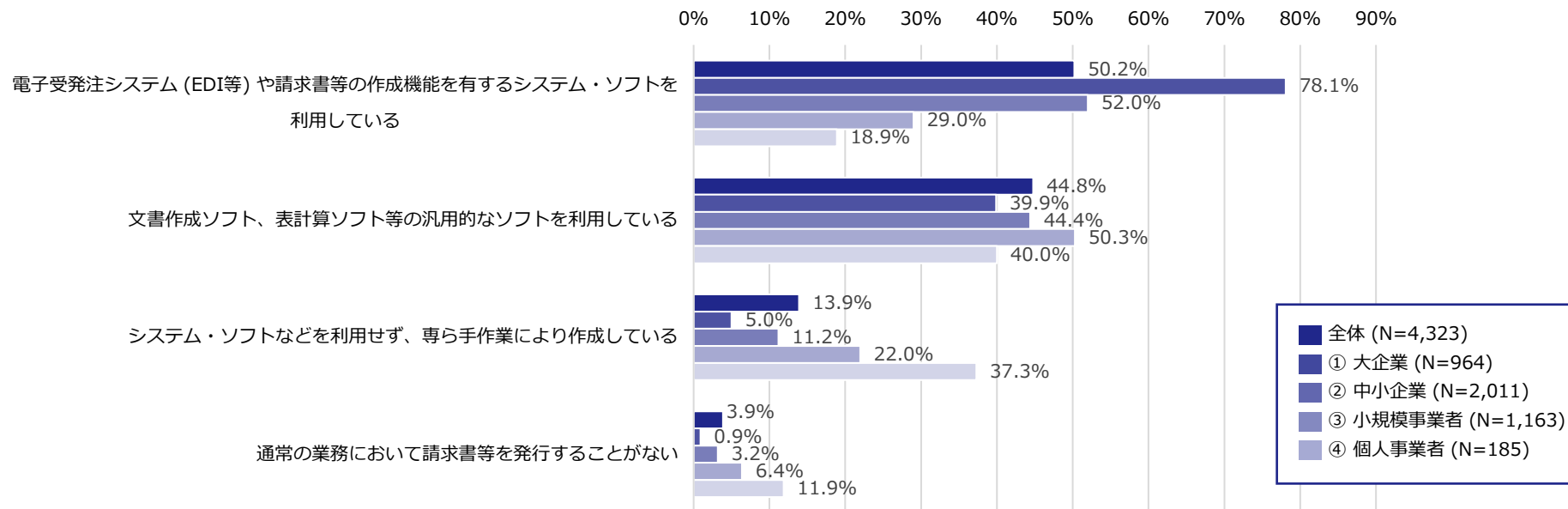


- 支払通知業務よりも請求業務を実施することが多い
- 請求業務よりも支払通知業務を実施することが多い
- 請求業務及び支払通知業務を実施することはない

問 4 ① 請求書等の作成方法のデジタル化状況

Q

請求業務又は支払通知業務を実施する際の、①請求書又は仕入明細書、仕入計算書等（以下、「請求書等」といいます。）の作成方法に関し、最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

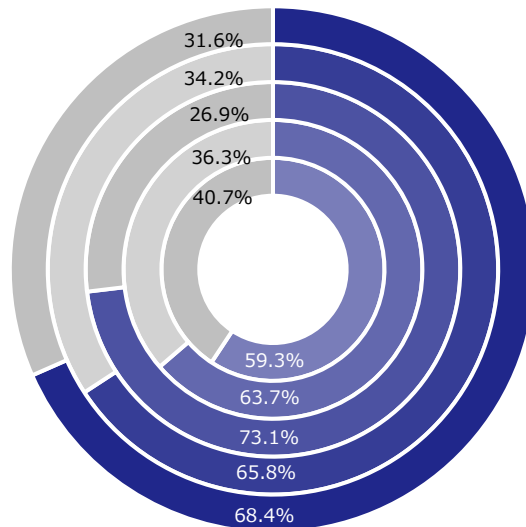


問 4 ② 請求書等の発行方式



請求業務又は支払通知業務を実施する際の、②請求書等の発行方式に関し、最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

	全体	(N=4,090)
企業群別	1 大企業	(N=937)
	2 中小企業	(N=1,920)
	3 小規模事業者	(N=1,071)
	4 個人事業主	(N=162)

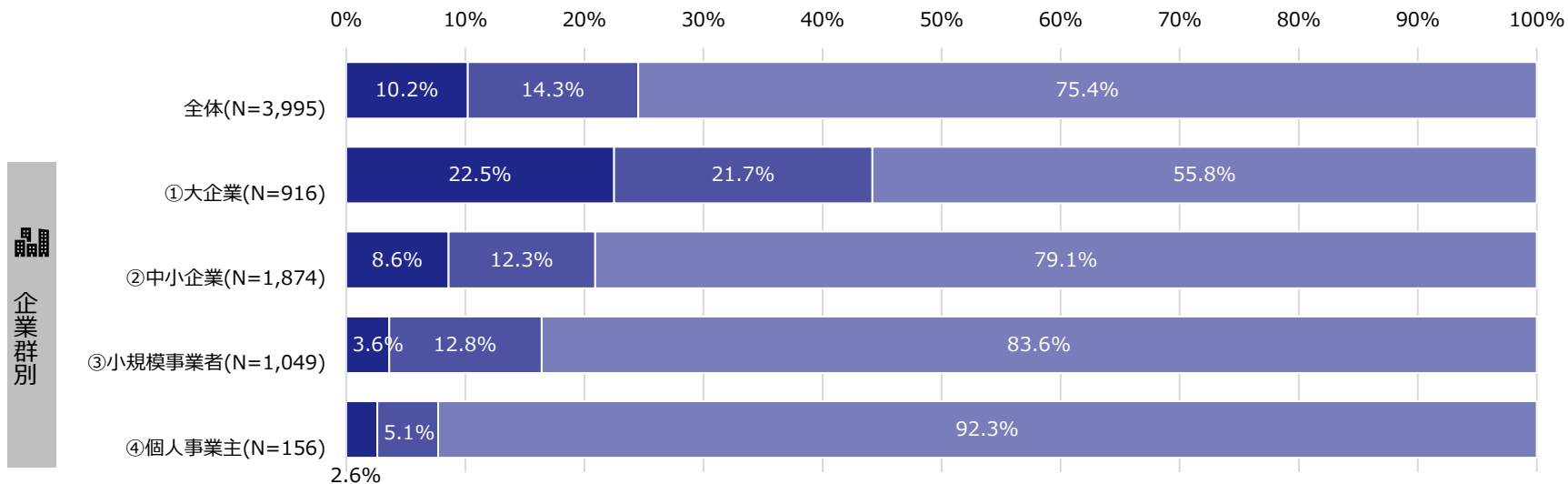


- 取引先ごとに一定期間（月単位等）の取引を取りまとめる掛売方式
- 受発注の度に毎回発行する都度方式

問 4 ③ 請求書等の伝達方法



請求業務又は支払通知業務を実施する際の、③請求書等の伝達方法に関し、それぞれ最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

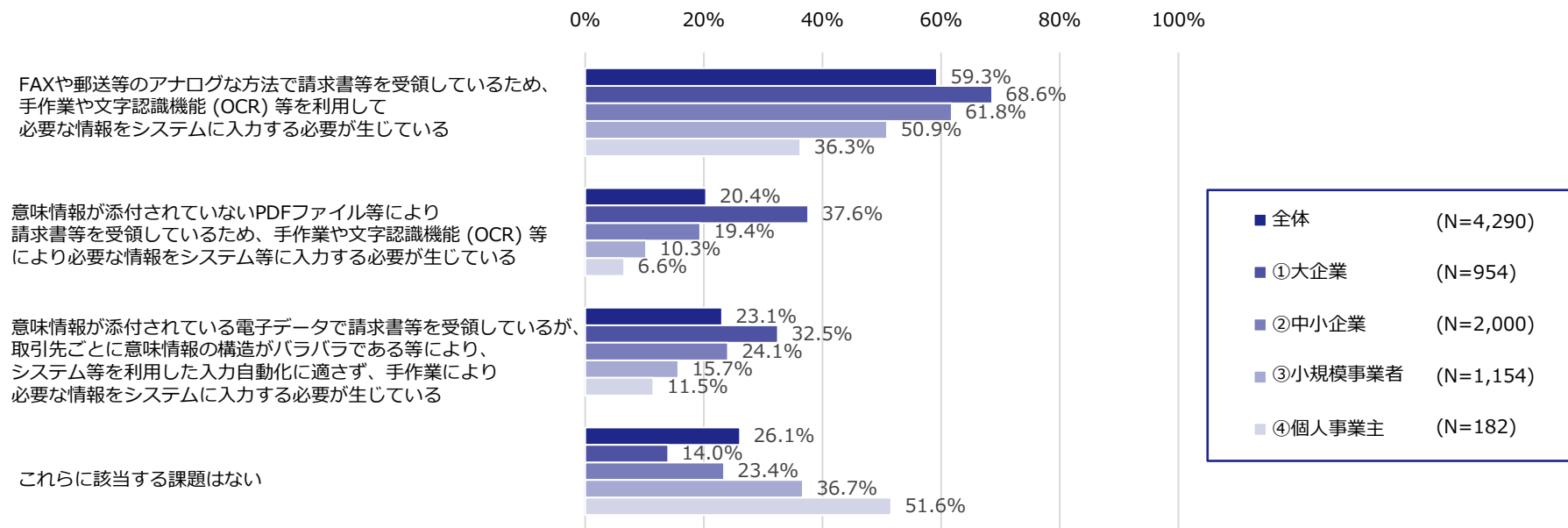


- 電子受発注システム（EDI等）や請求書プラットフォーム等の請求書のやりとりに特化した通信方法を利用している
- 電子メール等の汎用的な通信方法を利用している
- FAX、郵送等のアナログな方法を利用している

問5 請求書等処理する際に発生する課題例



取引先から受領した請求書等を処理する際に生じる以下の課題例のうち、貴社の業務実施上、当てはまる選択肢番号に全て○を記入してください。

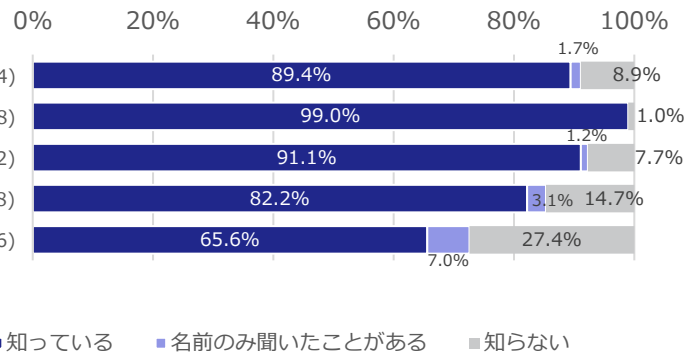


問 6 ①② インボイス制度等への認識

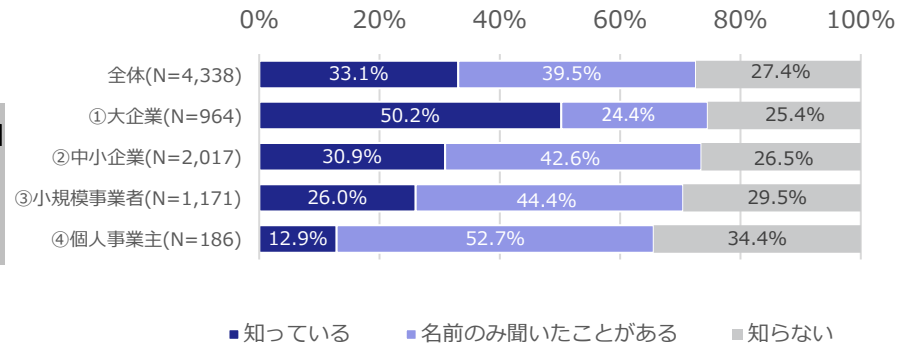
Q

2023年10月1日から消費税における①適格請求書等保存方式（インボイス制度）が施行されます。また、インボイス制度において仕入税額控除の適用を受けるために必要な適格請求書等（インボイス）を電子データによってやり取りするための標準的なスキームとして、②デジタルインボイス（Peppol, JP PINT）を策定する活動が進められています。これらの制度や活動への貴社のご認識として、当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

① 適格請求書等保存方式（インボイス制度）



② デジタルインボイス（Peppol、JP PINT）

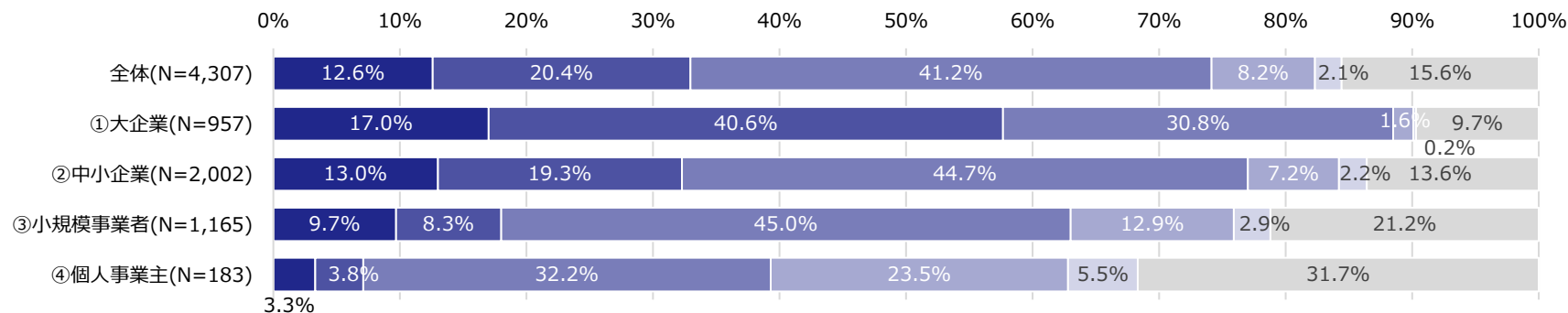


問7 インボイスの発行方針

Q

適格請求書等保存方式（インボイス制度）では、消費税における仕入税額控除の適用を受けるために、適格請求書発行事業者としての登録を行った事業者が発行する適格請求書等（インボイス）に基づくことが原則必要となります。

インボイス制度施行後における、貴社の適格請求書等（インボイス）の発行方針として、最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。



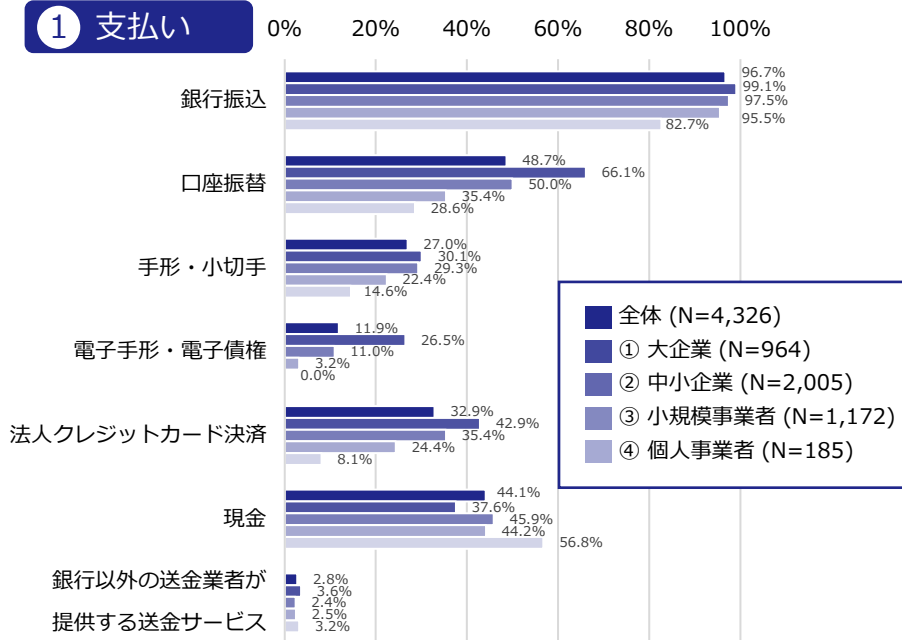
- デジタルインボイス (Peppol, JP PINT) に対応したサービスを利用し、適格請求書等を発行する
- デジタルインボイス (Peppol, JP PINT) に対応したサービスを利用しないが、電子受発注システム (EDI等) を利用して適格請求書等を発行する
- 文書作成ソフト、表計算ソフトなどの汎用的なソフトを利用して適格請求書等を発行する
- システム・ソフト等を利用せず、専ら手作業により適格請求書等を発行する
- 適格請求書等の発行を行わない
- 対応は未定である

問 8 A ①② 利用する決済手段

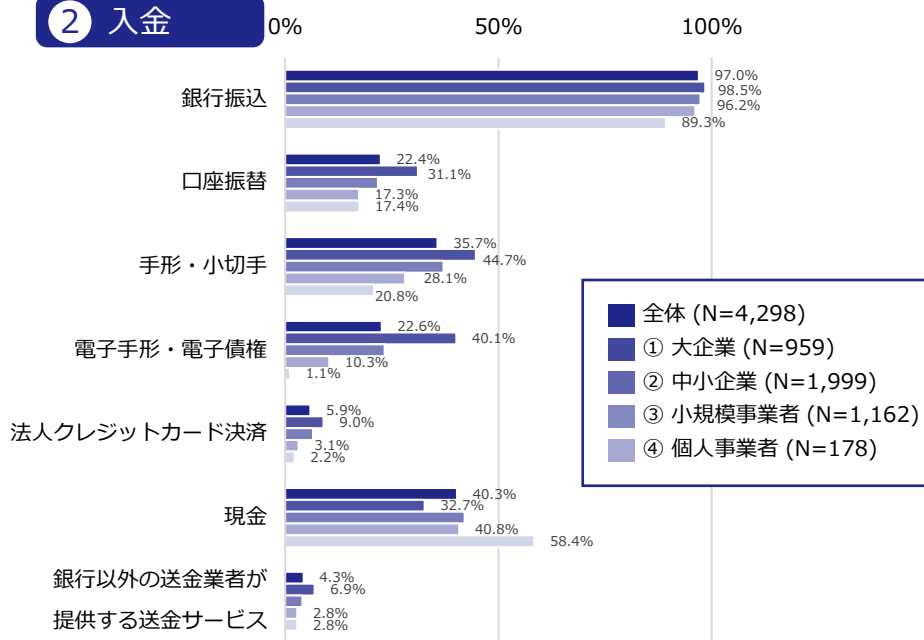
Q

日本円により取引先事業者との間で購入した商品やサービスの代金を支払う取引、及び、商品やサービスの代金の入金を受ける取引（以下、「内為取引」といいます。）において、①支払い及び②入金にあたり、**利用している決済手段**として多いものについて当てはまる選択肢番号に全て○を記入してください。

① 支払い



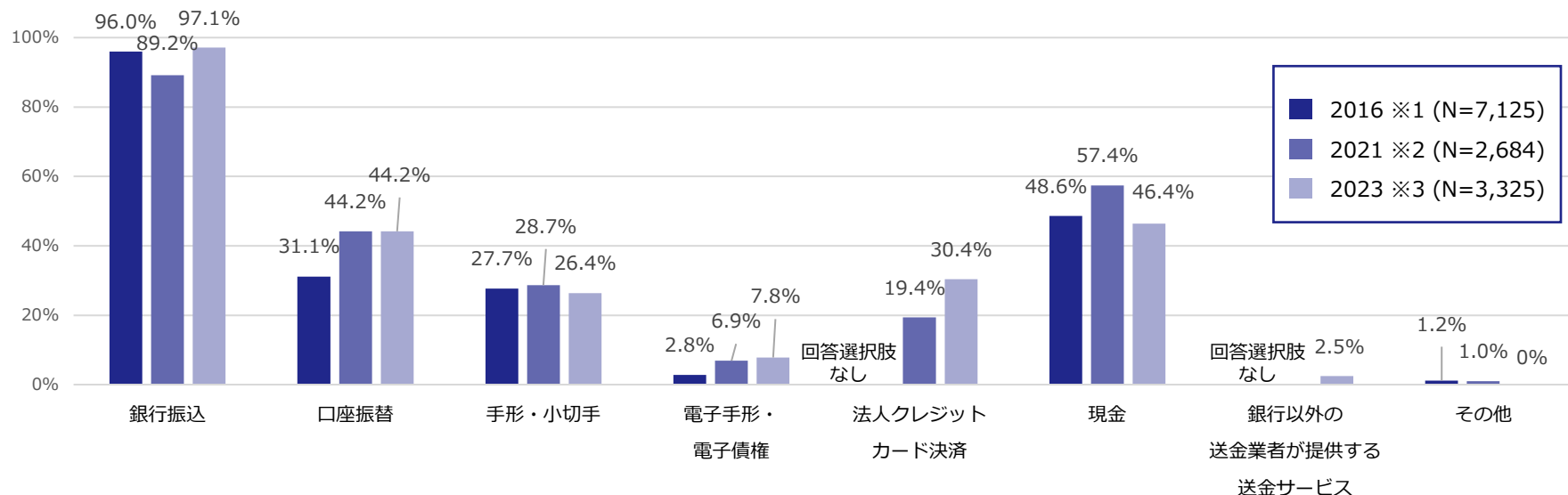
② 入金



(参考) 中小企業以下の規模の事業者における決済手段の推移



本調査と趣旨が類似する調査を参照し、中小企業以下の規模の事業者が利用する決済手段の推移を比較した。



(※ 1) 中小企業庁 (2016) 「決済事務の事務量等に関する実態調査」最終集計報告書

(※ 2) 公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 (2021) 「ポストコロナ時代における規模別・業種別に見た中小企業の経営課題に関する調査報告書」を基にIPA-DADC作成

(※ 3) 独立行政法人情報処理推進機構 (2023) 「企業間取引のデジタル化状況に関する調査」(速報値)

問 8 B 決済の実施方法

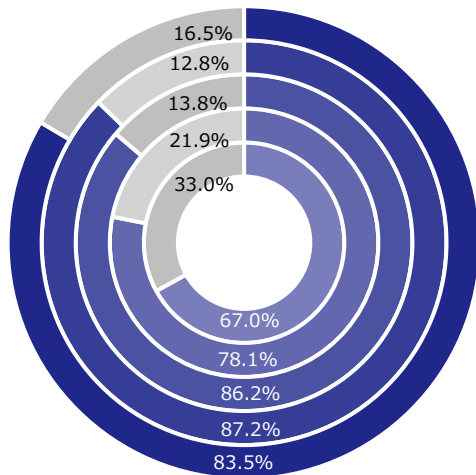


内為取引において、①支払い及び②入金の実施にあたり、決済の実施方法として多いものについて当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

企業群別

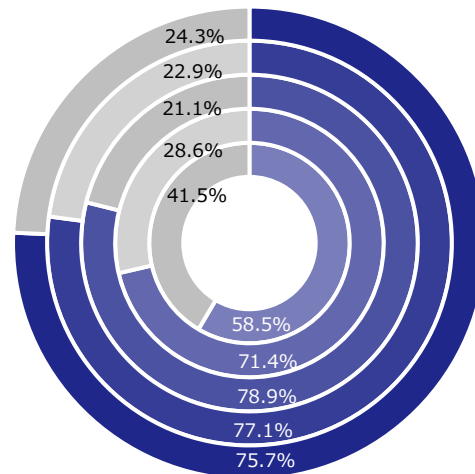
全体	(N=4,190(①);4,067(②))
1 大企業	(N=939(①);924(②))
2 中小企業	(N=1,958(①);1,893(②))
3 小規模事業者	(N=1,117(①);1,086(②))
4 個人事業主	(N=176(①);164(②))

① 支払い



- 一定の期間の請求書等を取りまとめて実施する締め決済
- 請求書等を受領する度に支払う都度決済

② 入金



- 一定の期間の請求書等を取りまとめて実施する締め決済
- 請求書等を受領する度に支払う都度決済

問 8 C,D 内為取引の実施状況



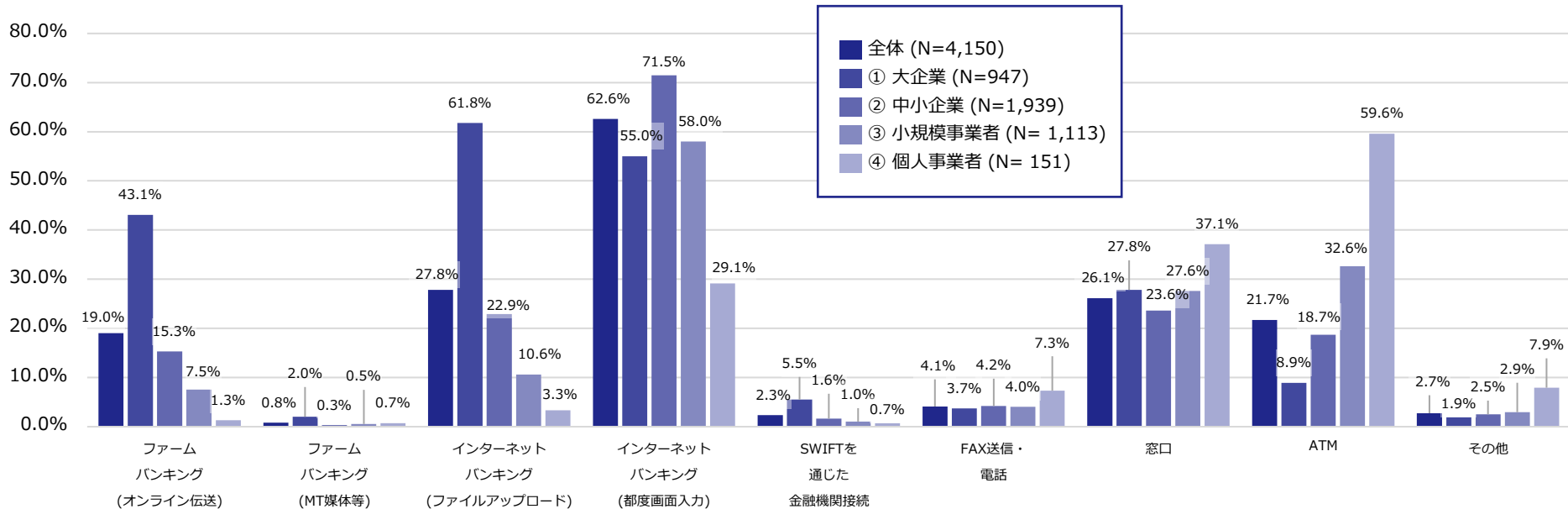
内為取引において、①支払い及び②入金の実施にあたり**利用している決済事業者**（金融機関及び送金事業者）数の合計及び**1カ月当たりの平均実施件数**について実数をそれぞれご回答ください

		c)利用している決済事業者数		d) 1カ月当たりの平均実施件数	
		①支払い	②入金	①支払い	②入金
全体		84.5事業者 (回答数3,432)	83.3事業者 (回答数3,377)	349.9件 (回答数3,374)	12,810.1件 (回答数3,302)
企業群別ごとの 回答の平均	①大企業	326.5事業者 (回答数705)	275.8事業者 (回答数699)	1,583.5件 (回答数676)	63,437.9件 (回答数663)
	②中小企業	27.4事業者 (回答数1,619)	46.8事業者 (回答数1,604)	57.3件 (回答数1,599)	140.3件 (回答数1,580)
	③小規模事業者	14.5事業者 (回答数949)	13.1事業者 (回答数924)	18.3件 (回答数939)	18.3件 (回答数913)
	④個人事業者	9.9事業者 (回答数159)	9.2事業者 (回答数150)	7.7件 (回答数160)	8.7件 (回答数146)

問 9 ① 決済指示の方法



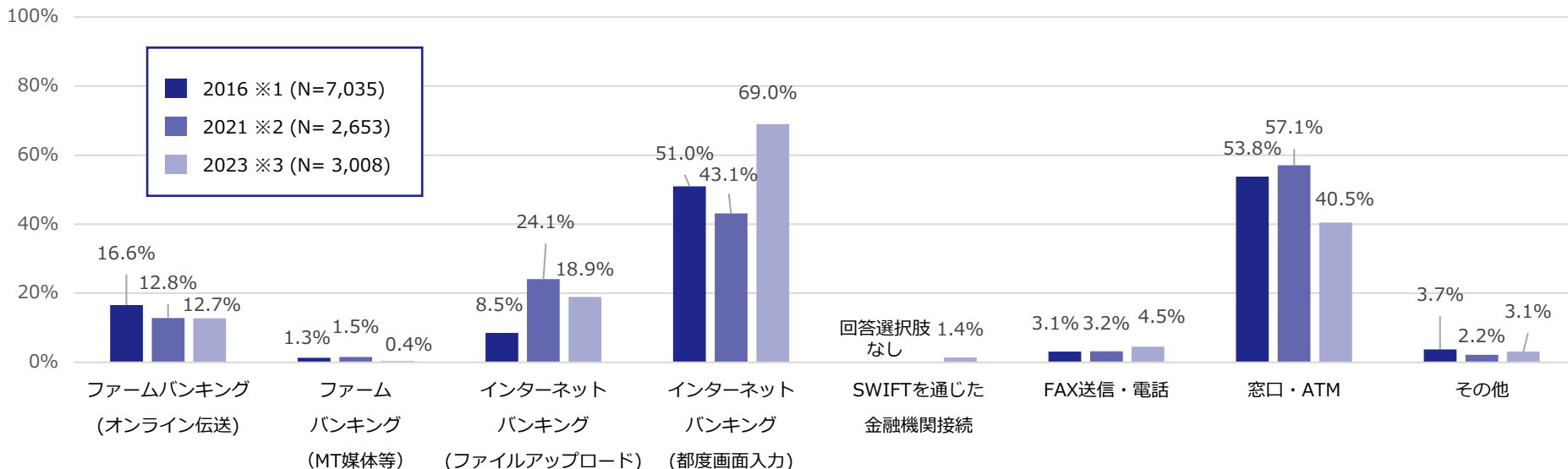
貴社が実施する銀行振込における、**決済指示の方法**について、当てはまる選択肢番号に全て○を記入してください。



(参考) 中小企業以下の規模の事業者における決済指示方法の推移



本調査と趣旨が類似する調査を参照し、中小企業以下の規模の事業者における決済指示方法の推移を比較した



(※ 1) 中小企業庁 (2016) 「決済事務の事務量等に関する実態調査」最終集計報告書

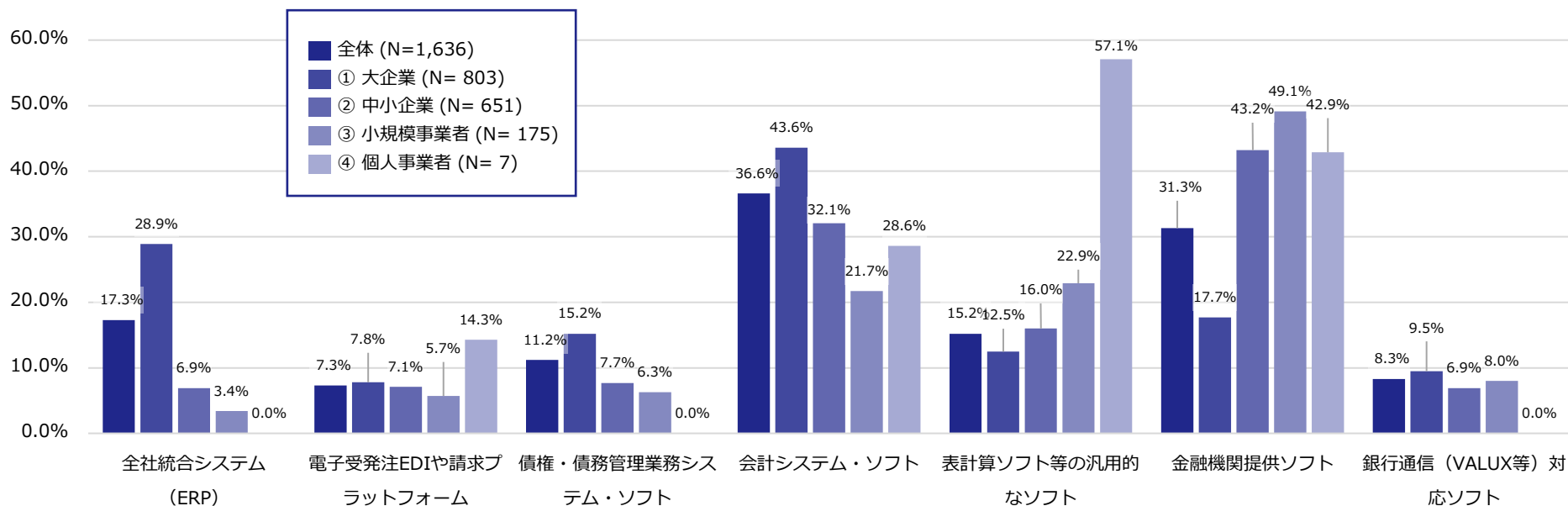
(※ 2) 公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 (2021) 「ポストコロナ時代における規模別・業種別に見た中小企業の経営課題に関する調査報告書」を基にIPA-DADC作成

(※ 3) 独立行政法人情報処理推進機構 (2023) 「企業間取引のデジタル化状況に関する調査」(速報値)

問9② 振込電文の作成方法



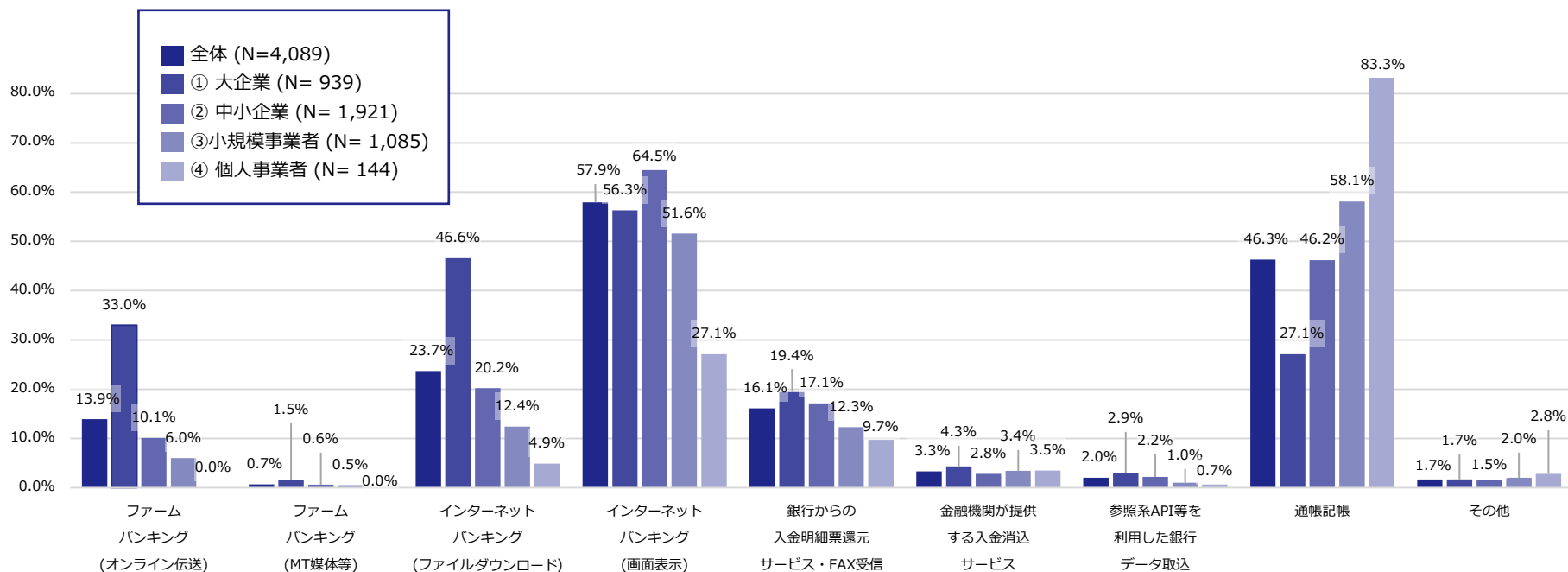
貴社が実施する銀行振込における、**振込電文の作成方法**について、当てはまる選択肢番号に全て○を記入してください。



問9③ 入金確認の方法



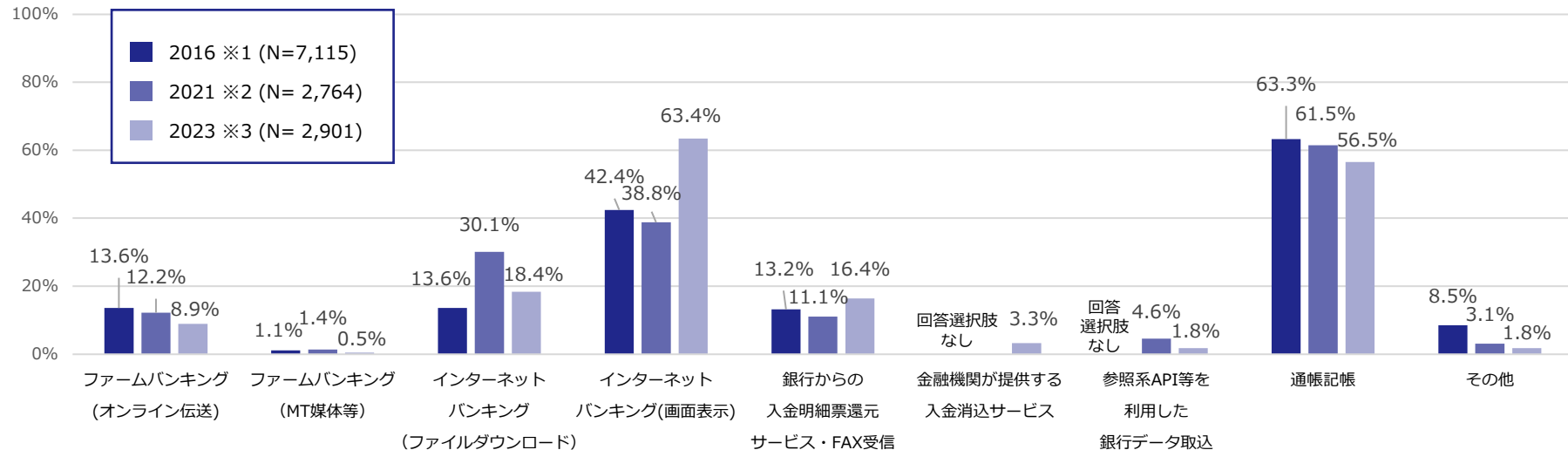
貴社が実施する銀行振込における、入金確認の方法について、当てはまる選択肢番号に全て〇を記入してください。



(参考) 中小企業以下の規模の事業者における入金確認方法の推移



本調査と趣旨が類似する調査を参照し、中小企業以下の規模の事業者における入金確認方法の推移を比較した。



(※ 1) 中小企業庁 (2016) 「決済事務の事務量等に関する実態調査」最終集計報告書

(※ 2) 公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 (2021) 「ポストコロナ時代における規模別・業種別に見た中小企業の経営課題に関する調査報告書」を基にIPA-DADC作成

(※ 3) 独立行政法人情報処理推進機構 (2023) 「企業間取引のデジタル化状況に関する調査」(速報値)

問10 銀行振込時の受取人への請求書番号や支払目的の伝達方法

銀行振込を利用する際には、任意に入力可能とされている①**依頼人名欄**に請求書番号や支払目的を記載して、取引先に伝達する取引事例が見られます。

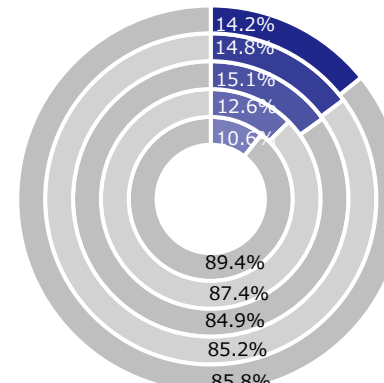
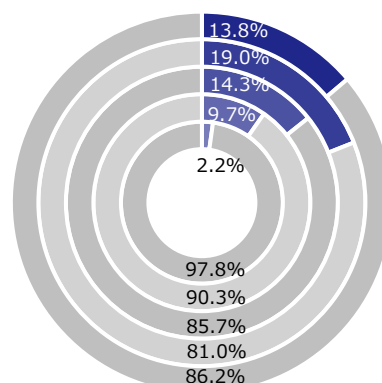
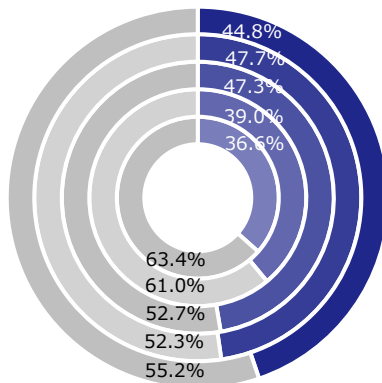
Q また、振込電文を自ら作成する場合、全国銀行協会が定めた振込電文フォーマット（以下、「全銀フォーマット」といいます。）には、②**通信欄**が設定されており、請求書番号や支払目的を記載することができます。そのほか、ゆうちょ銀行が提供する通常払込みでは、③**払込取扱票の通信欄**を利用して、受取人に対して任意の情報を伝えることができます。

貴社が内為送金を行う際、①**依頼人名欄**、②**決済電文の通信欄**または、③**通常払込取扱票の通信欄**を利用して、受取人に請求書番号や支払目的を伝達することがありますか。

それぞれ当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

① 依頼人名欄 ② 決済電文通信欄 ③ 通常払込取扱票の通信欄

全体	(N=4,073(①); 4,026(②); 4,023(③))
① 大企業	(N=933(①); 924(②); 920(③))
② 中小企業	(N=1,916(①); 1,901(②); 1,895(③))
③ 小規模事業者	(N=1,082(①); 1,064(②); 1,067(③))
④ 個人事業主	(N=142(①); 137(②); 141(③))



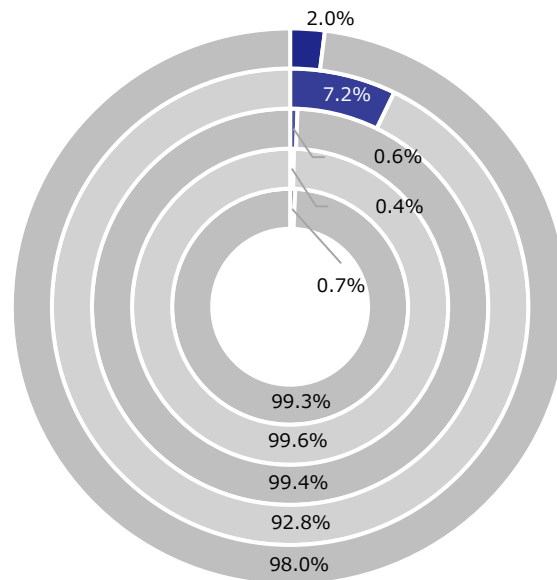
■ 利用している ■ 利用していない

問11 1度の取引における送金額の上限へのニーズ

Q

全銀フォーマットを利用する銀行振込では、現状1度の取引において100億円以上の送金を実施することができません。貴社が銀行振込を実施する際、100億円以上の送金を1度の取引で実施することへのニーズはありますか。当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

	全体	(N=4,118)
企業群別	1 大企業	(N=940)
	2 中小企業	(N=1,936)
	3 小規模事業者	(N=1,095)
	4 個人事業主	(N=147)



■ ニーズがある ■ ニーズはない

問12、12-2 決済電文国際標準 (ISO20022) への対応態度

昨今、多くの諸外国において、内為取引を実施する際に ISO20022 と呼ばれる国際標準に準拠した決済電文を採用する動きがみられています。



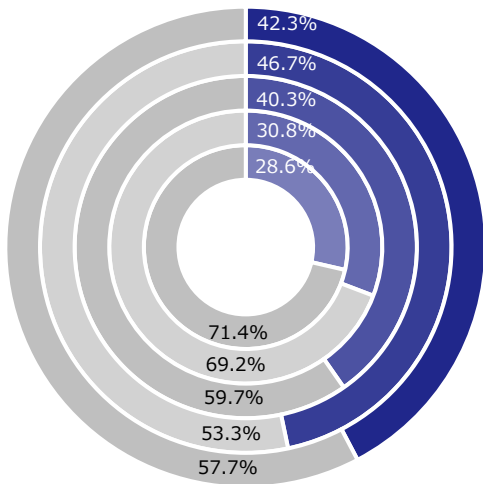
仮に我が国において、必要な準備期間を設けて、振込電文を現行の全銀フォーマットから ISO20022 に準拠した決済電文に切り替えることとなった場合、**貴社において対応は可能**と考えますか。当てはまる選択肢番号に○を記入してください。



決済電文の切替え対応が困難と考える理由として、当てはまる選択肢番号に全て○を記入してください。

企業群別

- 全体 (N=1,652)
- ① 大企業 (N=803)
- ② 中小企業 (N=657)
- ③ 小規模事業者 (N=185)
- ④ 個人事業主 (N=7)



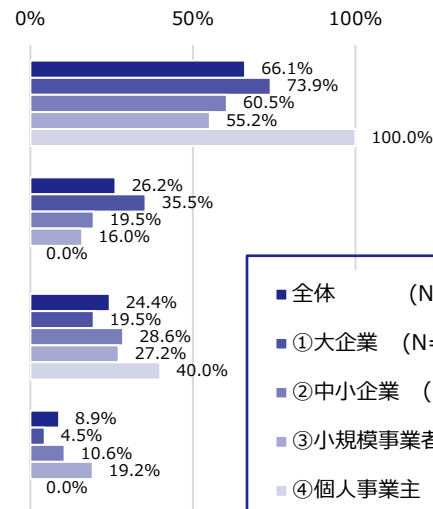
■ 電文の切り替えは可能 ■ 電文の切り替えは困難

現状の実務で決済電文を作成しているシステムがISO20022に準拠した決済電文を作成できるかわからないため

貴社において、全銀フォーマットの利用を前提とした業務フローを構築しているため

決済電文の切り替えに対応する費用負担が受け入れがたいため

上記以外の理由が存在するため



問13 外為送金の実施状況

Q

外国の取引先事業者に対する商品やサービスの代金の支払いを行う取引（以下、「外為送金」といいます。）についてお伺いします。
貴社において**外為送金業務**を実施していますか。当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

企業群別

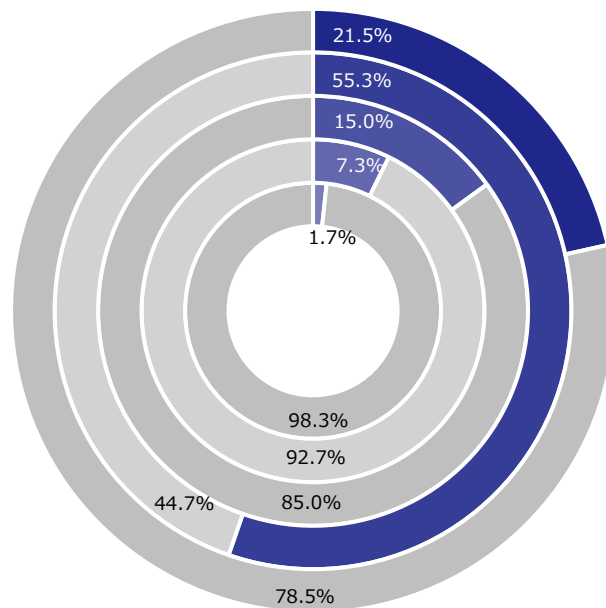
全体 (N= 4,269)

1 大企業 (N= 959)

2 中小企業 (N=1,999)

3 小規模事業者 (N=1,138)

4 個人事業主 (N= 173)

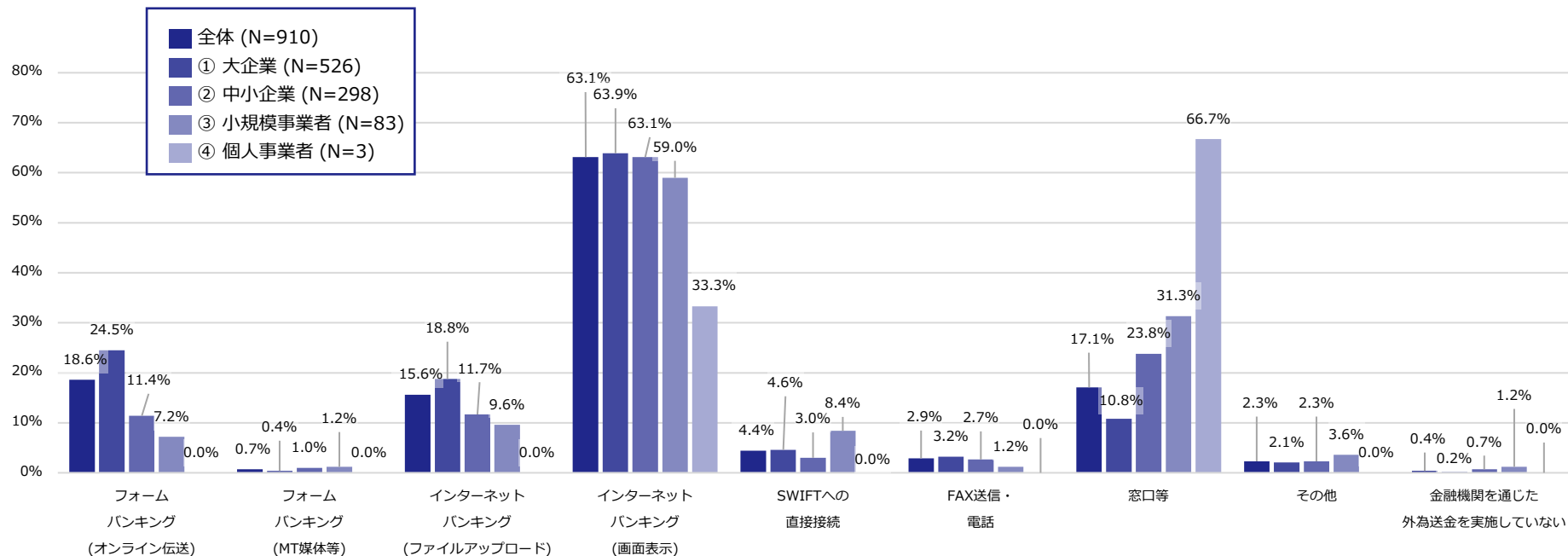


■ 実施している ■ 実施していない

問13-2 金融機関を通じた外為送金を行う際の決済指示の方法



貴社が、銀行等の金融機関を通じて外為送金を行う際の決済指示の方法として、当てはまる選択肢番号全てに○を記入してください。



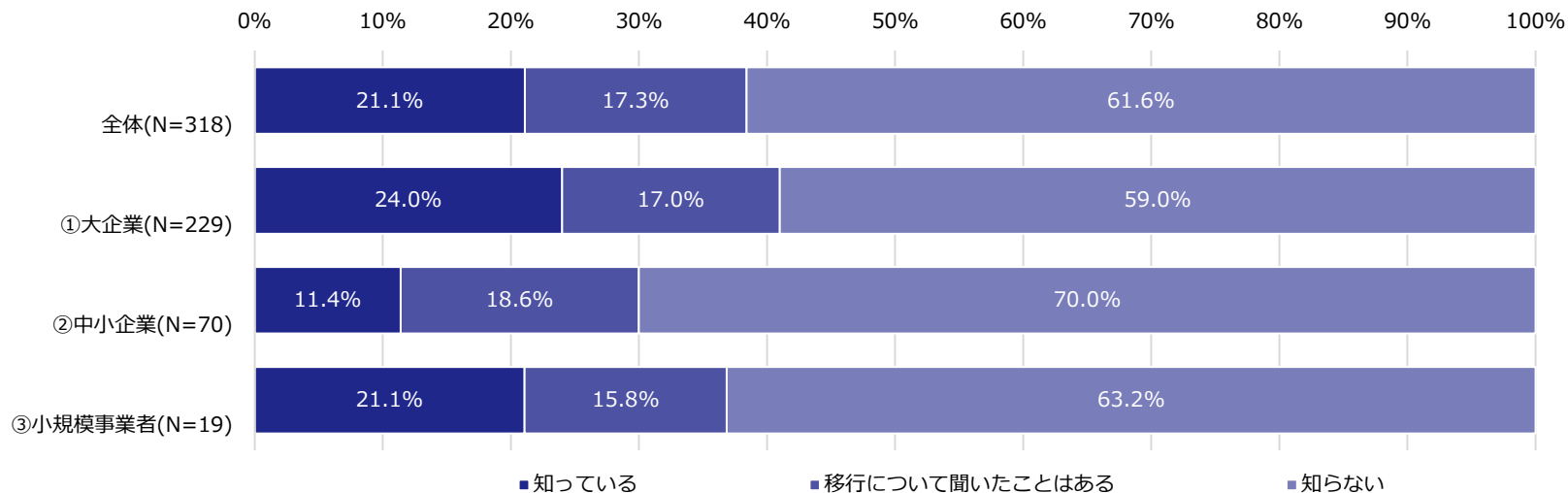
問14 SWIFTの電文移行への認知度

Q

一般的に金融機関を通じた外為送金を実施する際には、国際銀行間通信協会 (SWIFT) が提供する決済ネットワークが利用されます。

2025年11月には、SWIFTが提供する決済ネットワークにおいて利用される決済電文について、従来利用されていたSWIFT MT電文から**国際標準規格ISO20022に準拠したSWIFT MX電文への移行**が予定されています。

決済電文の移行に係る貴社のご認識として、当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

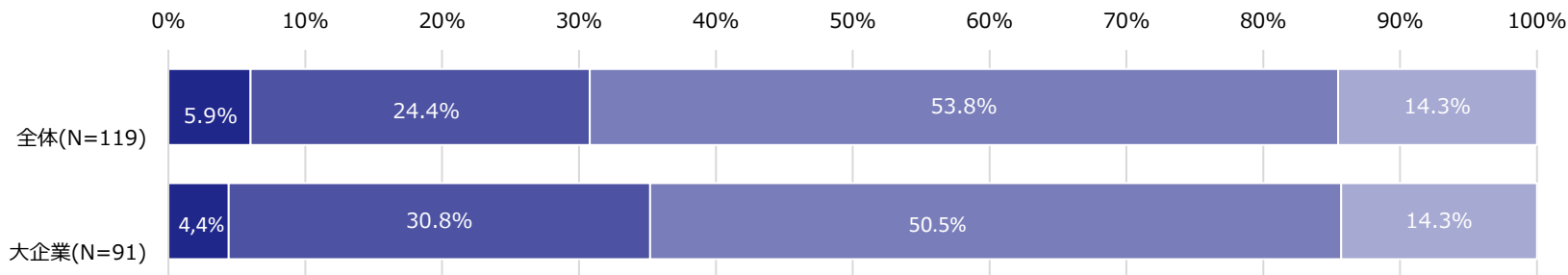


問14-2 SWIFT MX電文への移行に向けたシステム改修要否の検討状況

Q

新たに作成が必要となるSWIFT MX電文は、従来のSWIFT MT電文とは住所等の入力方式や入力項目等に差異があるため、貴社の取引先データの保有形態や決済電文を作成するシステム・ソフトの状況によっては、改修等の必要が生じる可能性があります。

貴社における**SWIFT MX電文への移行に向けたシステム改修要否の検討状況**に関し、最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。



- SWIFTMX電文に対応したシステム改修を終えている、または、対応不要であることを確認している
- SWIFTMX電文の対応に向けた検討を実施中である
- SWIFTMX電文の対応に向けた検討を行っていない
- SWIFTMX電文移行後において、自社が決済電文を作成することを想定していない

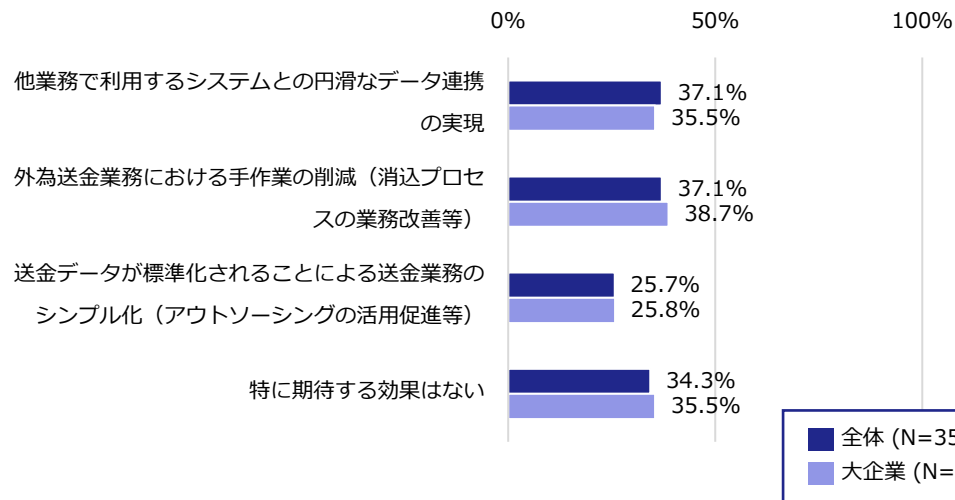
※問の性質を踏まえ、「全体」と「大企業」のみ集計

問14-3,14-4 SWIFT MX 電文への移行に向けたシステム改修予定等

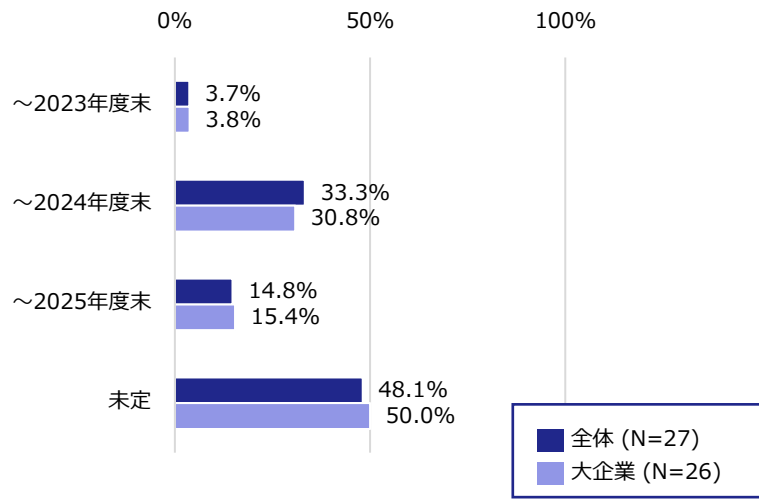
Q A) SWIFT MX 電文への移行に向けたシステム改修を行うことにより、追加的に期待する業務改善効果があれば、当てはまる選択肢番号に全て○を記入してください。

Q B) 外為送金取引における SWIFT MX 電文の移行対応に関するシステム改修を予定している時期として最も当てはまるものをご回答ください。

改修により、追加的に期待する業務改善効果



改修予定時期



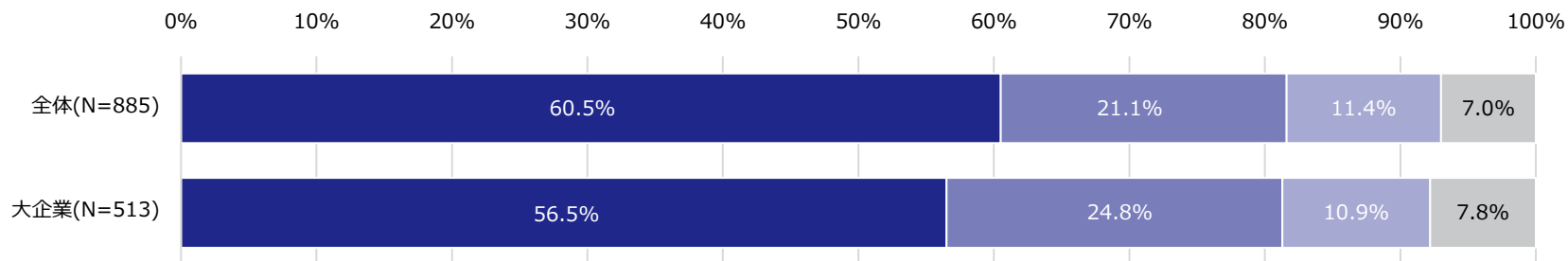
※問の性質を踏まえ、「全体」と「大企業」のみ集計

問15 規制対応情報の照会状況

Q

外為送金に関連した法規制への対応のため、事業者が輸入代金の支払いに伴う外為送金を行う際には、金融機関が①送金目的、②輸入貨物等の商品名、③原産地、④船積地域等の情報(以下、「必要情報」といいます。)を確認することがあります

貴社が外為送金を実施する際における、**金融機関から貴社への必要情報の照会状況**として、以下のうち最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください



- 外為送金の実施時に、常に必要情報を金融機関に伝達している
- 外為送金の実施時には求められることはないが、個別に金融機関から必要情報の確認を求められることがある
- 金融機関等から必要情報の確認を受けたことはない
- 輸入代金の支払いに伴う外為送金を実施することはない

※問の性質を踏まえ、「全体」と「大企業」のみ集計

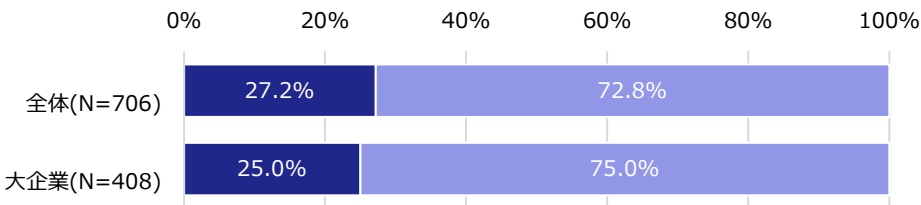
問15-2①② 照会対応のデジタル化状況①

Q

外為送金に関連した法規制への対応のため、事業者が輸入代金の支払いに伴う外為送金を行う際には、金融機関が①送金目的、②輸入貨物等の商品名（以下、「必要情報」といいます。）を確認することがあります。

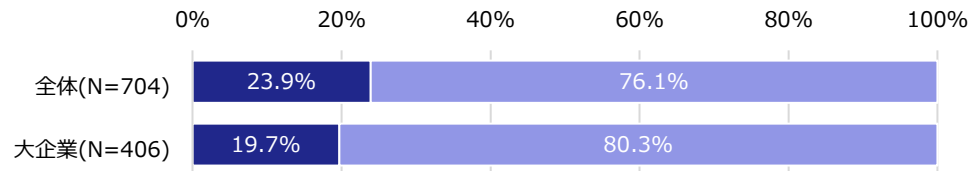
貴社が外為送金を実施する際における、金融機関から貴社への必要情報の照会状況として、以下のうち最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

① 送金目的情報



- 外為送金と輸出入取引との対応関係が紐づけられるよう、システム等を構築している
- システム等を構築せず、担当部門に随時間い合わせを行う等の対応を行っている

② 商品名



- 外為送金と輸出入取引との対応関係が紐づけられるよう、システム等を構築している
- システム等を構築せず、担当部門に随時間い合わせを行う等の対応を行っている

※問の性質を踏まえ、「全体」と「大企業」のみ集計

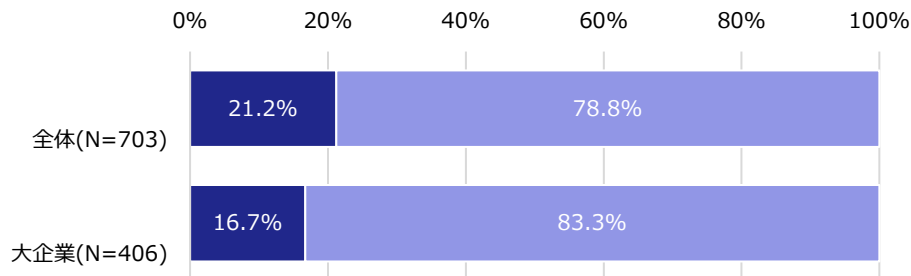
問15-2③④ 照会対応のデジタル化状況②



外為送金に関連した法規制への対応のため、事業者が輸入代金の支払いに伴う外為送金を行う際には、金融機関が③原産地、④船積地域等の情報（以下、「必要情報」といいます。）を確認することがあります。

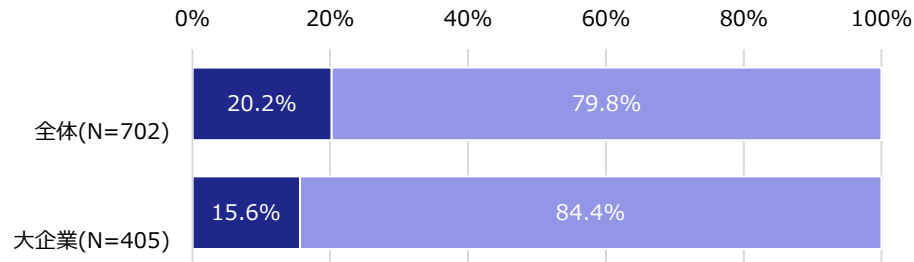
貴社が外為送金を実施する際における、金融機関から貴社への必要情報の照会状況として、以下のうち最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

③ 原産地情報



- 外為送金と輸出入取引との対応関係が紐づけられるよう、システム等を構築している
- システム等を構築せず、担当部門に随時間い合わせを行う等の対応を行っている

④ 船積地域



- 外為送金と輸出入取引との対応関係が紐づけられるよう、システム等を構築している
- システム等を構築せず、担当部門に随時間い合わせを行う等の対応を行っている

※問の性質を踏まえ、「全体」と「大企業」のみ集計

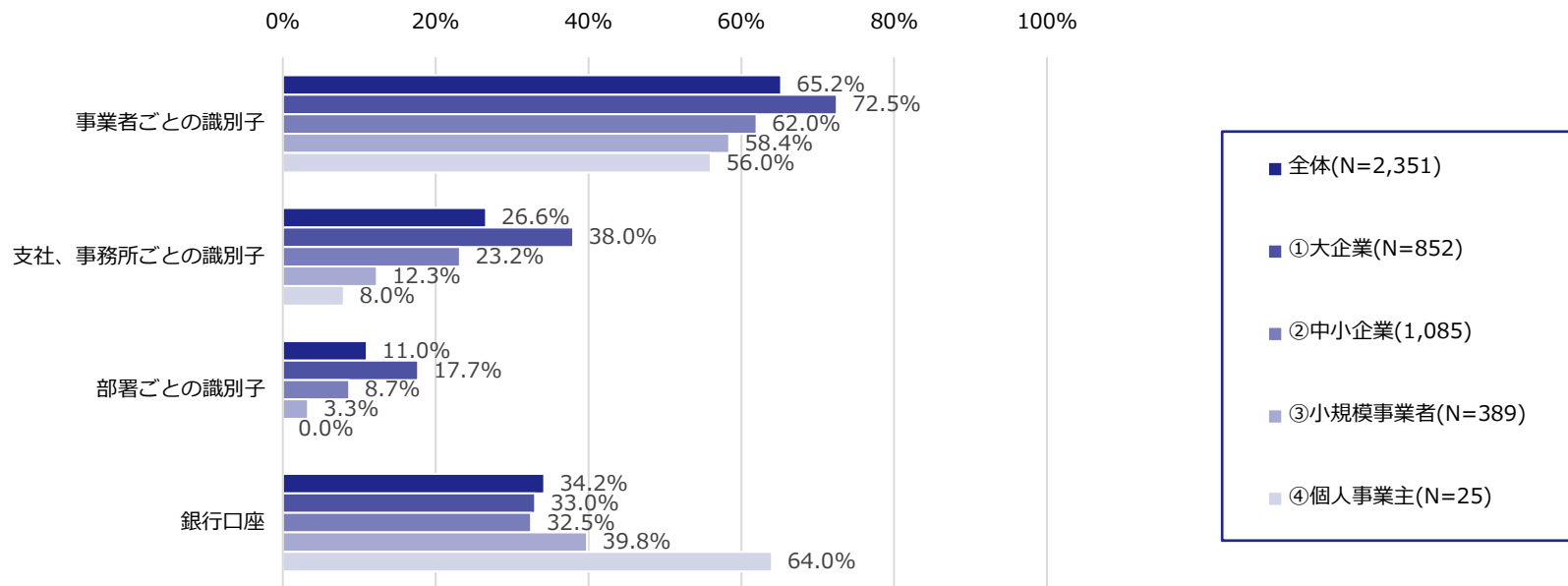
問16① 取引先を特定・識別する上で用いる識別子（ID）の単位



企業間取引で用いられる各システム間のデータ連携をスムーズに実施するため、取引先に関連する情報として、事業者単位、支社や事務所等の所在地単位、部署単位等の取引先情報に特定・識別する上で用いる識別子（ID）についてお伺いします。

貴社が構築・導入しているシステム上、取引先情報を管理する際に、**①IDを付して管理している情報の単位**について、最も当てはまる選択肢番号に○をご記入ください。

① 管理しているID情報の単位

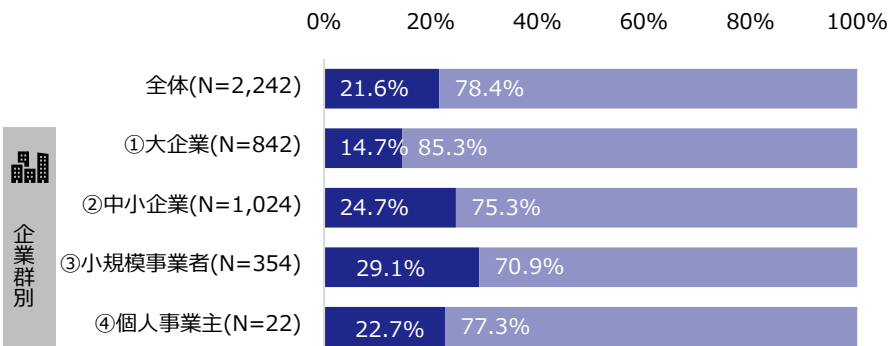


問16②③ 事業者IDの管理主体、共通利用等の状況

Q

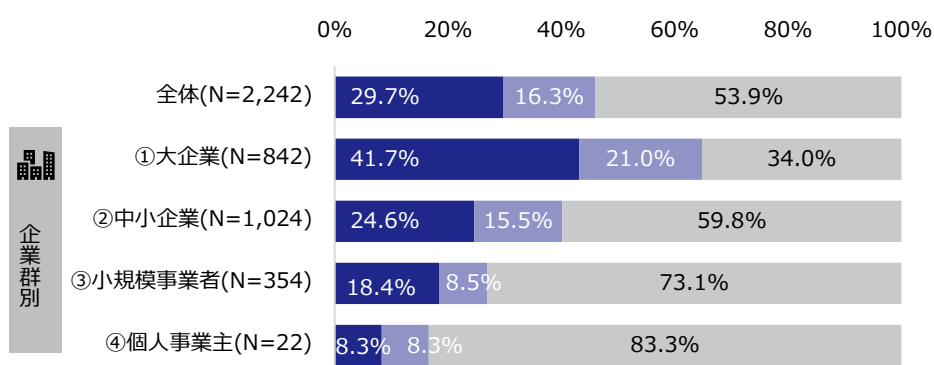
貴社が構築・導入しているシステム上、取引先情報を管理する際に、**②利用している事業者IDの管理主体**、**③自社で利用する業務システム間における事業者IDの共通利用や紐づけの有無等の状況**について、それぞれ最も当てはまる選択肢番号に○をご記入ください。

② 利用している事業者IDの管理主体



- 法人番号、TSRコード等の第三者が設定する識別子を利用
- ベンダや貴社が独自に附番した識別子を利用

③ 自社で利用する業務システム間における事業者IDの共通利用や紐づけの有無等の状況



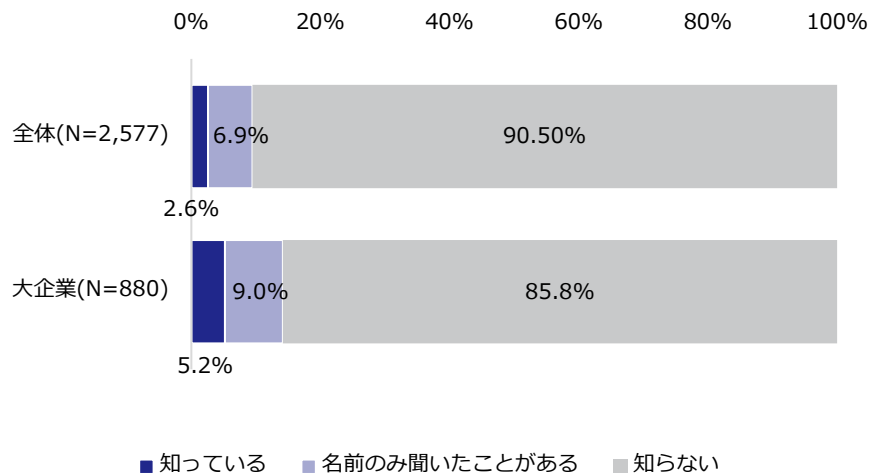
- 共通的に利用可能である
- 識別子そのものは共通利用可能ではないが、異なる体系の識別子間の対応関係が明確になるようシステムを構築している
- 共通的に利用可能ではなく、また異なる識別子体系間の対応関係を整理するシステムを構築していない

問17①② LEIへの認識状況

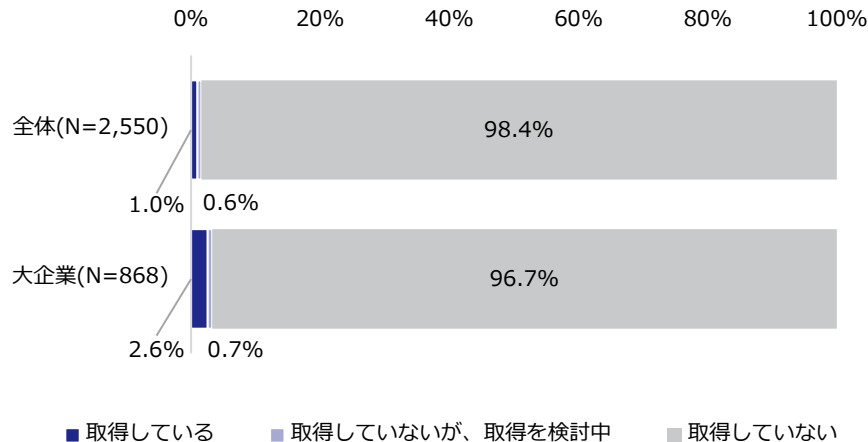


英国、インド等においては、内為取引や外為送金を行う場合、決済電文中に Legal Entity Identifier (LEI) と呼ばれる、事業者の識別子を付記することを求める方針を打ち出しています。また、米国や中国向けのクロスボーダー貿易取引では、貿易書類において、当局に LEI 等の識別子の付記を求める方向性が示される等の動きがみられます。貴社における①LEIの認識状況、②LEIの取得状況について、最も当てはまる選択肢番号に○をご記入ください。

① LEIへの認識



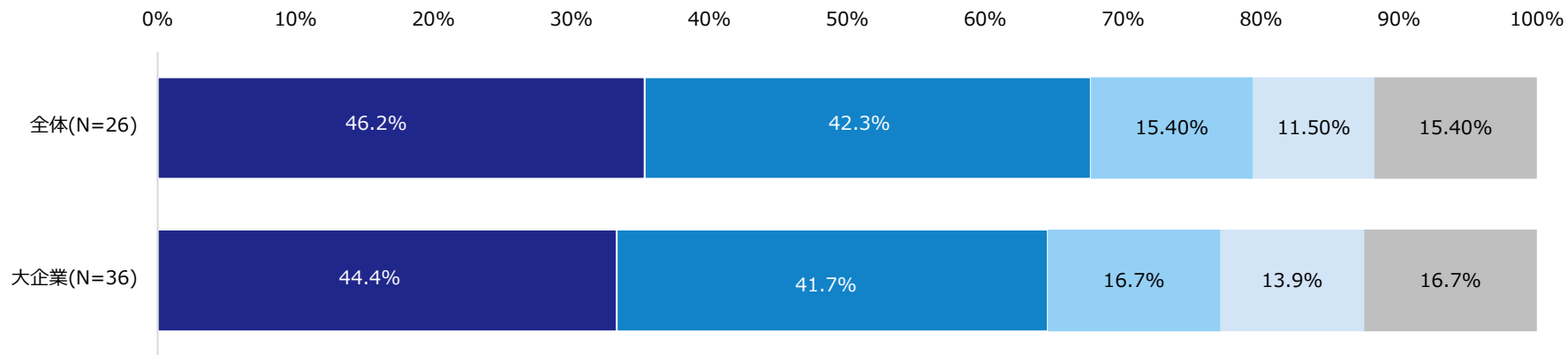
② 取得状況



問17③ LEIの取得理由

Q 貴社における③LEIの取得理由について、当てはまる選択肢番号に全て○を記入してください。

③ 取得している理由



- 外為決済を実施するにあたり、業務上の必要性があるため
- 貿易取引を実施するにあたり、業務上の必要性があるため
- 取引先からのLEIの取得要請があったため

- 資金調達等の金融取引を実施するにあたり、業務上の必要性があるため
- その他の観点から、業務上の必要性があるため

※問の性質を踏まえ、「全体」と「大企業」のみ集計

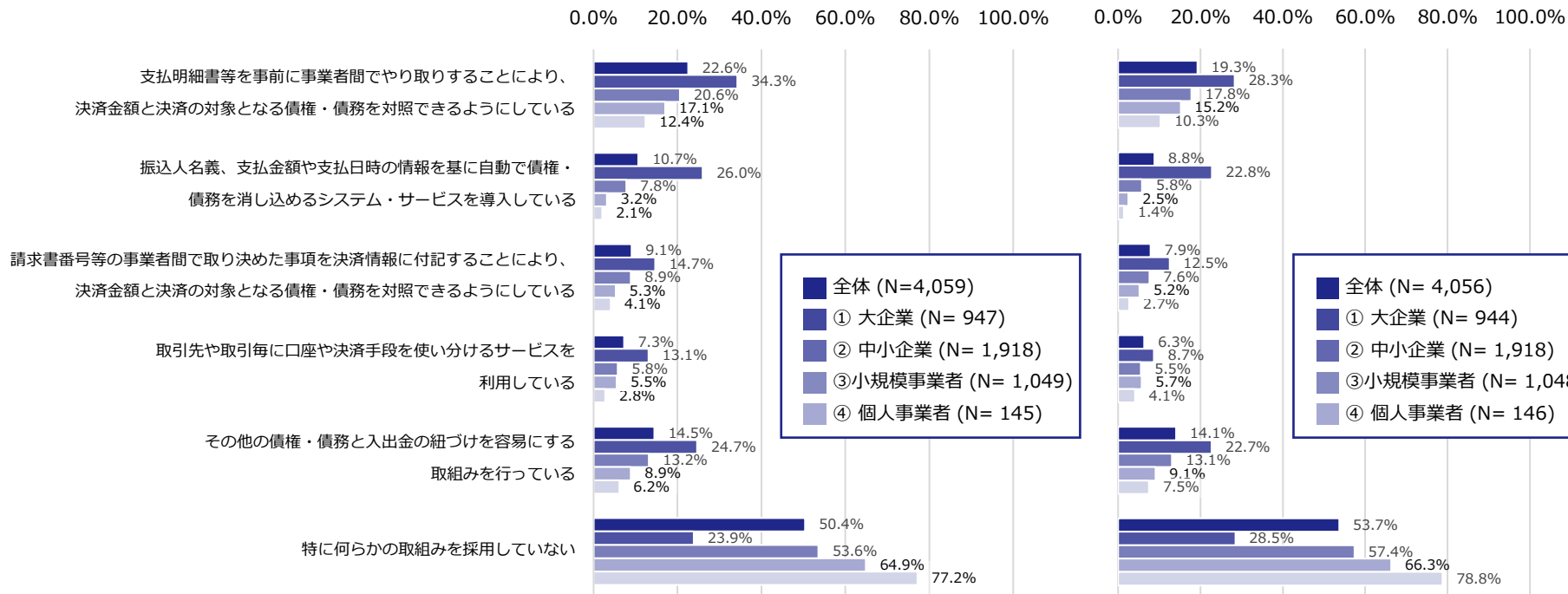
問18①② 消込業務の負担軽減のための取組み



貴社が、①債権消込及び②債務消込を実施する際に、消込業務の負担軽減のため実施している取組みとして、それぞれに当てはまる選択肢に全て○を記入してください。

① 債権消込

② 債務消込

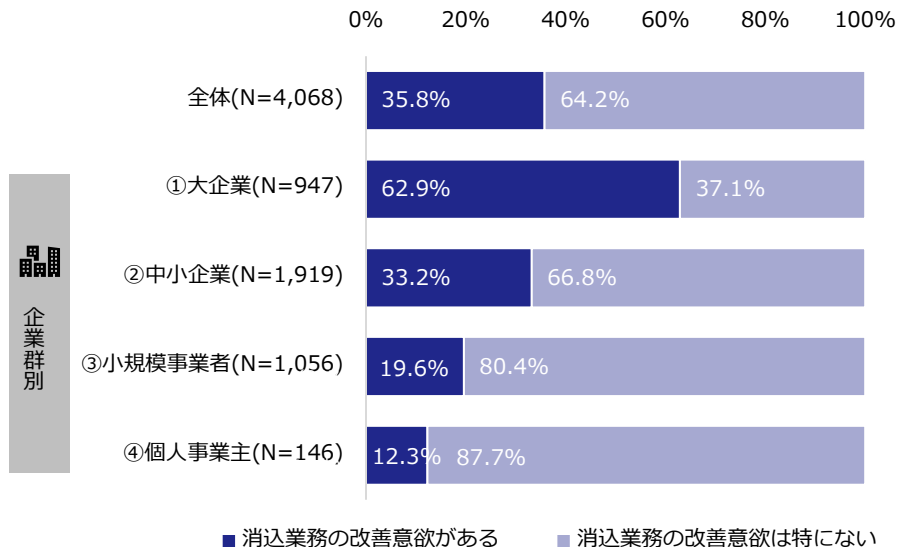


問19①② 消込業務の改善意欲

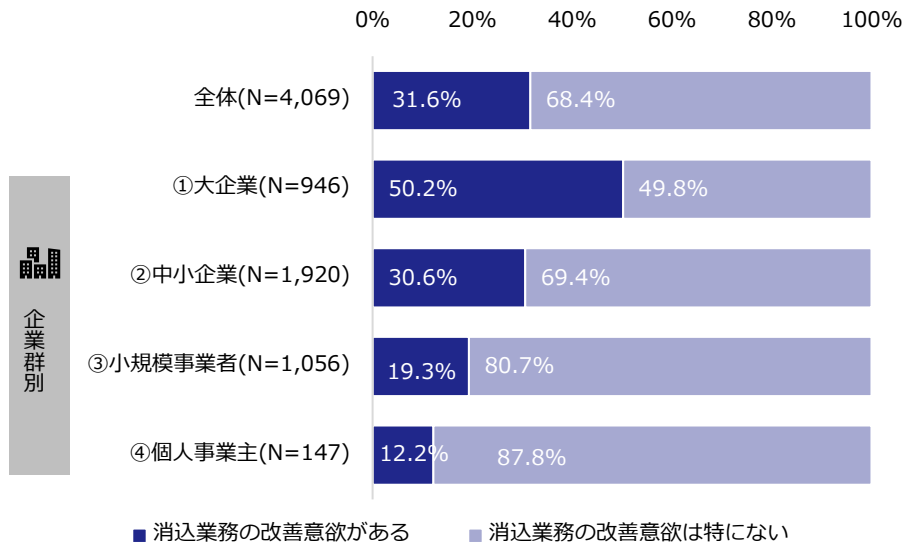
Q

①債権消込及び②債務消込の各業務について、今後積極的に**業務負荷軽減のための改善**を行いたいと考えますか
それぞれ当てはまる選択肢番号に○をご記入ください。

1 債権消込



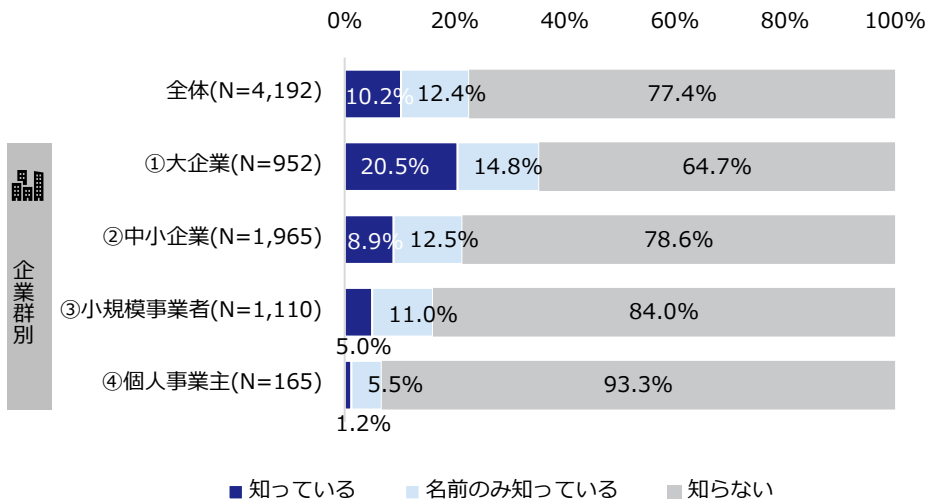
2 債務消込



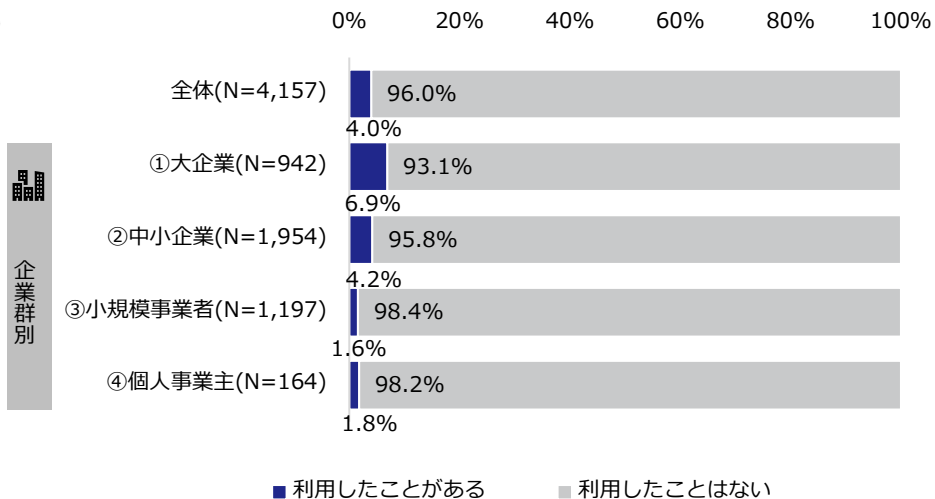
問20①② 全銀EDIシステム (ZEDI)への認識・利用状況

Q 内為取引においては、消込業務に有用な、詳細な請求書番号や支払目的等の情報を決済電文に添付することを可能とする全銀EDIシステム (ZEDI) が稼働しています。ZEDIに関する①認識状況、②利用状況として、それぞれ最も当てはまる選択肢に○をご記入ください。

1 認識状況



2 利用状況

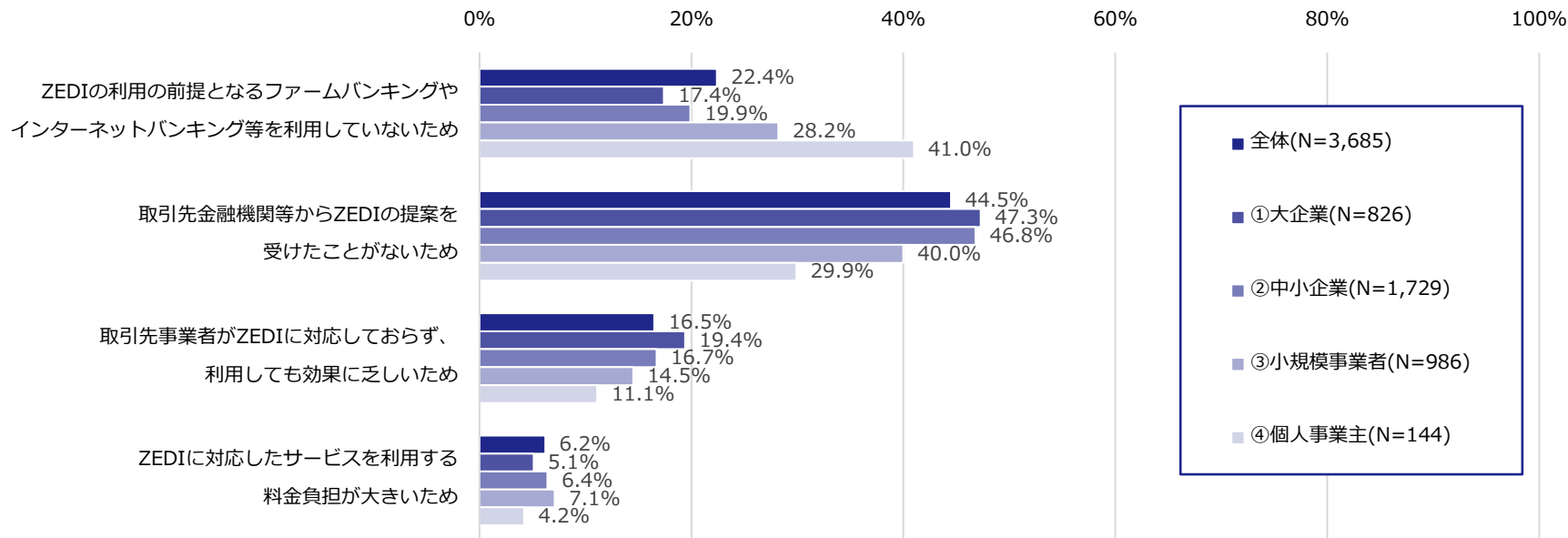


問20③ ZEDI を利用していない理由

Q

内為取引においては、消込業務に有用な、詳細な請求書番号や支払目的等の情報を決済電文に添付することを可能とする全銀 EDI システム（ZEDI）が稼働しています。
ZEDIを利用していない場合は③**利用していない理由**として、最も当てはまる選択肢に○をご記入ください。

3 利用していない理由



問20-2 デジタルインボイス採用時のZEDI併用意向



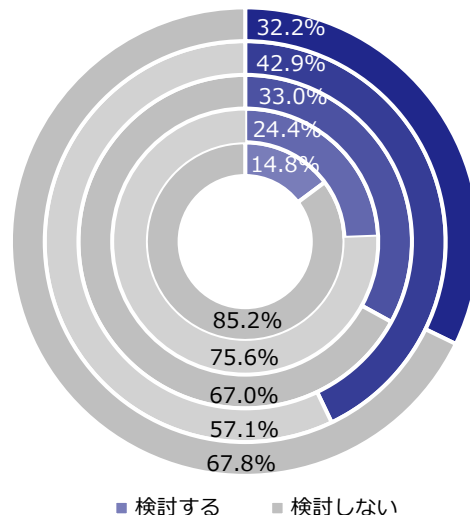
請求業務や支払通知業務において、デジタルインボイスに対応した請求書を送付した場合、ZEDIを併用することで、請求データと決済データの照合を容易にし、高い精度で消込業務の自動化が可能になることも想定されます。

貴社において、仮に**デジタルインボイスを採用した場合、合わせてZEDIを利用した内為取引を行うことを検討**しますか。

当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

企業群別

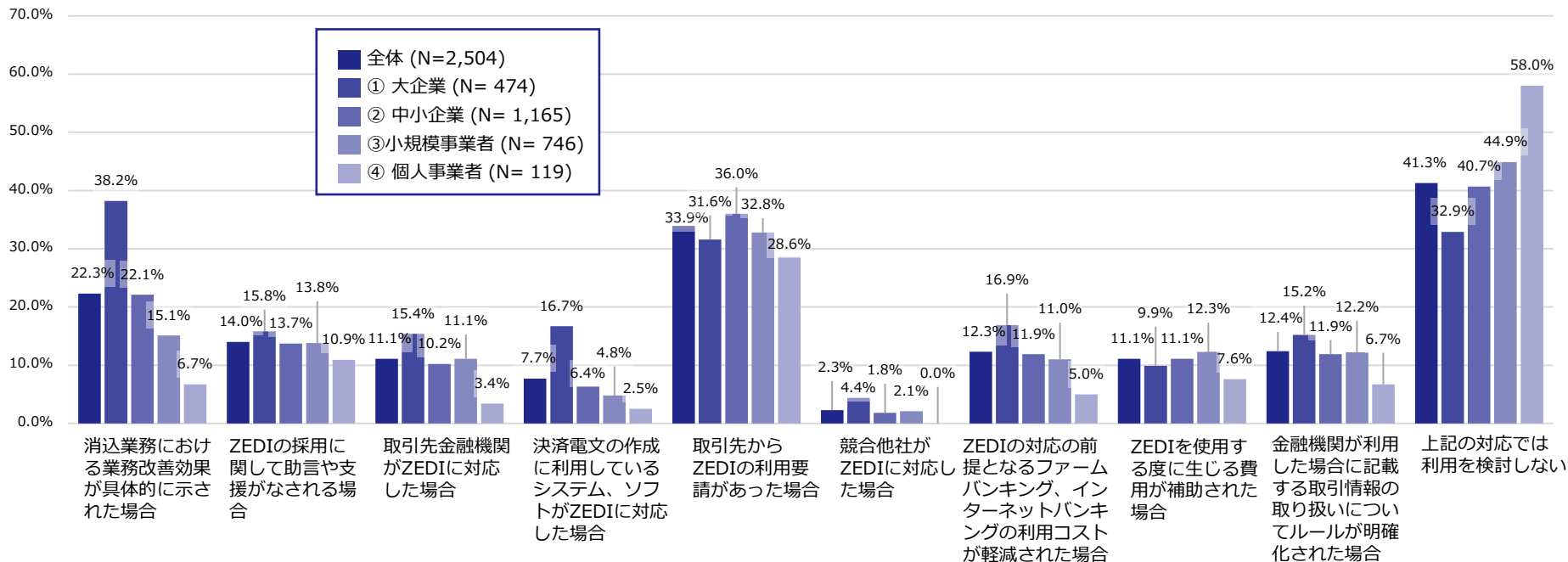
全体	(N=3,833)
1 大企業	(N=857)
2 中小企業	(N=1,801)
3 小規模事業者	(N=1,026)
4 個人事業主	(N=149)



問20-3 ZEDI利用検討の必要条件



どのような条件が整えば、ZEDIを利用することを検討しますか。
以下のうち当てはまる選択肢に全て○を記入してください。(複数回答可)



問21 官公需取引の実施状況

Q

国の機関や地方公共団体等の公的機関が公共工事や物品・サービスを発注し、受注事業者が納入する「官公需取引」に係る貴社の状況についてお伺いします。
貴社において官公需取引を実施していますか。当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

企業群別

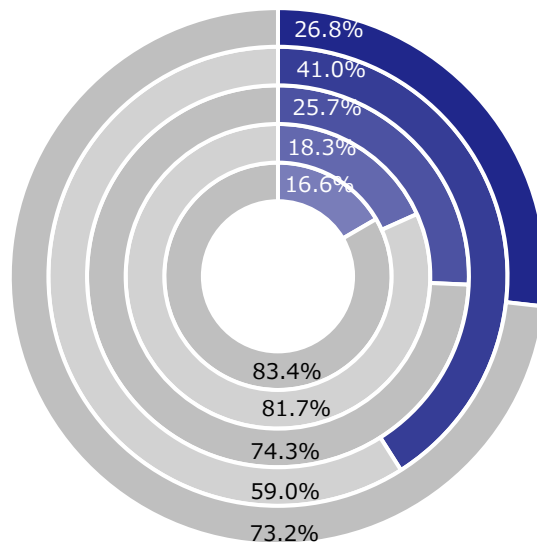
全体 (N=4,216)

1 大企業 (N=951)

2 中小企業 (N=1,973)

3 小規模事業者 (N=1,123)

4 個人事業主 (N=169)



■ 実施している

■ 実施していない

問22 官公需取引におけるデジタルインボイス対応意向

Q

2022年6月7日に公表された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、「政府調達システムについて、（中略）インボイス制度への移行までに、請求等のデータについてシステム連携が可能となるよう、必要な対応を進める」旨が記載されています。貴社が受注した官公需取引において、発注官庁等への請求を行う際、**デジタルインボイス（Peppol、JP PINT）に対応した請求書の送付を行うことが可能となった場合の対応**として、最も当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

全体 (N=1,116)

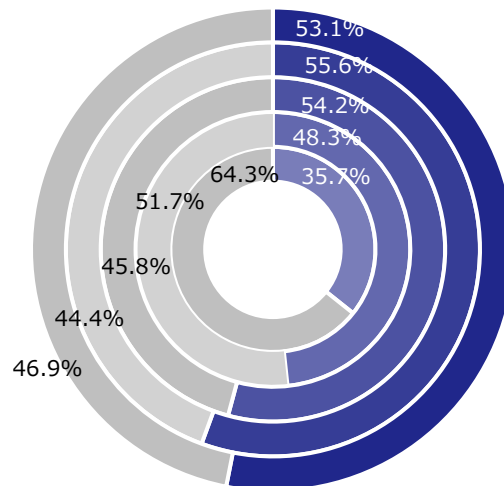
1 大企業 (N=381)

2 中小企業 (N=502)

3 小規模事業者 (N=205)

4 個人事業主 (N=28)

企業群別



- デジタルインボイス（Peppol、JP PINT）に対応した請求書の送信を検討する
- デジタルインボイス（Peppol、JP PINT）に対応した請求書を送信せず、従来どおりの請求書を送付する

問23 国庫金振込通知の記載内容の利用状況

Q

国の機関が発注する官公需取引では、国が代金の支払いを行う際に支払の内容を示す国庫金振込通知が圧着はがきで送付されます。
貴社における、**国庫金振込通知の記載内容の消込業務**においての**利用の有無**について当てはまる選択肢番号に○を記入してください。

全体 (N=1,110)

1 大企業 (N=384)

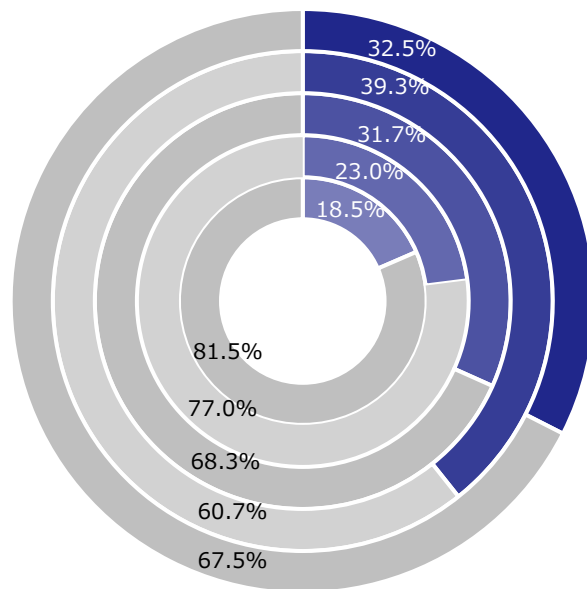
2 中小企業 (N=489)

3 小規模事業者 (N=200)

4 個人事業主 (N=27)

企業群別

企業群別



■ 利用している

■ 利用していない

問23-2 国庫金振込通知の記載内容を消込事務に利用しない理由



国庫金振込通知の記載内容を消込事務において利用していない理由として、当てはまる選択肢番号に全て○を記入してください

